

平成30年度 各課主要事業成果説明書

「ひとが元気 まちが元気

みんなで作る水と緑のふるさと さかえ」



栄 町

目 次

番号	施策名	担当課	ページ
1	新たなパートナーシップの推進	環境協働課	1
2	男女共同参画の推進		1
3	広聴の推進	企画政策課	1
4	地域自治の推進	環境協働課	2
5	情報提供の推進	企画政策課	2
6	健全で計画的なまちづくりの推進	まちづくり課	2
7	公園・緑地の充実	建設課 まちづくり課	3
8	定住・移住の促進	まちづくり課	3
9	公共交通機関の利便性向上	企画政策課	4
10	道路の整備と安全管理の充実	建設課	5
11	廃棄物の減量化と適正処理	環境協働課	6
12	環境保全の推進		6
13	生活環境の維持・保全		7
14	下水道事業の健全な経営	下水道課	7
15	下水道の普及促進		8
16	汚水の適正処理		8
17	災害対策の整備	消防防災課	8
18	消防業務の適正管理		9
19	火災予防対策の推進		9
20	消防救急活動の充実		10
21	災害危険箇所対策の推進	建設課	10
22	防犯・交通安全対策の推進	総務課・建設課	11
23	健康なまちづくりの推進	健康介護課	11
24	心の健康づくりの推進	福祉・子ども課	12
25	医療環境の充実	健康介護課	12
26	感染症予防対策の充実	健康介護課 福祉子ども課	12
27	健康診査の充実	健康介護課	13
28	子育て環境の充実	福祉・子ども課	13

番号	施策名	担当課	ページ
29	子育て支援体制の充実	福祉・子ども課	14
30	親と子の健康づくりの支援		15
31	地域福祉の充実		15
32	障害者の自立支援		15
33	高齢者の暮らしの支援	健康介護課 福祉子ども課	16
34	自立した生活の支援	健康介護課	17
35	介護保険の適正な給付	健康介護課	18
36	健全な社会保障の充実	住民課	18
37	国保事業の健全な運営		19
38	後期高齢者医療の適正化	健康介護課	19
39	安定した農業経営基盤の整備促進	産業課	20
40	農作物及び農業資源等の有効活用の促進		20
41	環境にやさしい農業の推進及び他産業の振興		20
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進	産業課・農業委員会	21
43	商業の振興	産業課	21
44	工業等の振興		22
45	新たな雇用機会の創出と消費者保護の推進		22
46	観光事業の推進		22
47	地域観光資源の活用促進		23
48	観光拠点の整備		23
49	教育行政の充実	教育総務課	24
50	学校教育環境の整備		24
51	特色ある学校づくりの支援	学校教育課	24
52	きめ細かな学校教育の推進		25
53	学習環境の充実		25
54	学校給食の充実		26
55	生涯学習環境の充実	生涯学習課	26
56	生涯学習資料の充実		27

番号	施策名	担当課	ページ
57	スポーツ振興の充実	生涯学習課	27・28
58	文化芸術発信拠点の充実		28
59	歴史資料の公開・活用		29
60	文化財保護の拡充		29
61	町長・副町長の円滑な執務の支援	総務課	30
62	人的資源の充実		30
63	自主・自立的な町制の推進	企画政策課	30
64	広域行政の推進		31
65	公共事業等の適正な執行	財政課	31
66	財産の適正な維持管理		31
67	情報通信化の推進		32
68	効率的な行政運営を行うための地籍調査の推進	建設課	32
69	正確な窓口事務	住民課	32
70	適正な人員による効率的な組織運営	総務課	32
71	相談業務の充実		33
72	健全な財政運営の推進	財政課	33
73	公平で適正な課税事務の推進	税務課	33
74	町税等収納管理の充実		34
75	適正な会計事務の実施	出納室	34
76	統計の充実	企画政策課	35
77	監査の充実	総務課	35
78	選挙事務の執行		35
79	不当要求等の防止		35
80	平和行政の推進		35
81	固定資産の適正評価		36
82	法令を遵守した事務執行	総務課・出納室	36
83	行政文書等の適正な管理	総務課	37
84	情報公開と個人情報保護の適正な運用		37
85	円滑な議会運営の支援	議会事務局	38

目 次(重点プロジェクト・最優先事業)

番号	分類	重点プロジェクト等名	担当課	ページ
1	重点プロジェクト	協働のまちづくりプロジェクト	環境協働課	39
2	重点プロジェクト	定住・移住促進プロジェクト	まちづくり課	40
3	重点プロジェクト	産業活性化プロジェクト	産業課	41
4	最優先	主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業	建設課	42
5	最優先	矢口工業団地の拡張事業	まちづくり課	43

目 次(地方創生推進交付金事業)

番号	分類	事業名	担当課	ページ
1	地方創生推進交付金事業	安食駅前町民総活躍ステージ整備事業	企画政策課	44
2	地方創生推進交付金事業	黒大豆による地域経済活性化事業	産業課	45
3	地方創生推進交付金事業	コスプレを活用した地域経済活性化事業	産業課	46
4	地方創生推進交付金事業	日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業	生涯学習課	47

【地方創生推進交付金の達成度評価】

◎＝目標以上に達成 ○＝目標を75%以上達成 △＝目標を25%～75%達成 ×＝目標より25%以下

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
1	新たなパート ナーシップの推 進 (1-1-1)	まちづくり大学卒業 者が新たな社会貢献 活動を開始した人数	20人	16人	まちづくり大学 事業 (2・1・8) P50	協働のまちづくりを推進するため、人材の発 掘・育成を目的にまちづくり大学を開校しま す。	○栄町まちづくり大学の開校【144千円】 ・受講者 介護学部21人 外国人おもてなし学部26人 ・卒業時のアンケート結果 活動している 介護 8人 おもてなし 8人 活動に参加したい・関心がある 介護 9人 おもてなし 11人	157	77	—	—	80	環境協働課
		支援センタースタッ フによる相談件数	80件	23件	住民活動支援セ ンター運営事業 (2・1・8) P49～P50	住民活動の拠点として、地域活動やボラン ティア団体、NPO、これからボランティア 活動等 を考えている人等への相談やコーディネート を行う。	○センター職員による団体の活動アドバイス・個人の社会 貢献活動へのアドバイスの実施 (支援センター日々雇用賞金) 【2,678千円】 (支援センター運営費用) 【566千円】 ○とみさと協働塾「ステップアップするための情報交換 会」への参加	3,244	2,844	—	—	400	
								3,220	2,899	—	—	321	
		達成度の評価			まちづくり大学卒業者の新たな社会活動を開始した人数は目標達成出来なかった。しかし、昨年度の2学部の卒業者は活動意欲が高く、特におもてなし学部の卒業者が、相 撲の合宿や豆まき等の事業において、外国人のガイドを行った。また、アンケートで活動意欲を示している受講生が20名おり、今後の活動が期待できる。 支援センターの相談件数については、支援センターの見学者が前年度比で約2倍強増えている他、支援センター会議室も活発に利用されるなど、利用者間での情報交換や情 報の共有が効果的に行われているため、相談件数が目標を達成していない。今後も支援センターの活用を促し、活動の活性化に向けた支援を継続する。								
2	男女共同参画の 推進 (1-1-2)	審議会の女性委員の 登用率等(地方自治 法第202条の3に基 づく審議会)	31%	22%	男女共同参画の 推進事業	千葉県男女共同参画地域推進委員会を中心に、 男女共同参画に関するセミナーの開催や広報 啓発事業を行います。	○千葉県男女共同参画センターフェスティバルへの参加 ○防災に関するセミナーの開催1回 ○北総地域千葉県男女共同参画地域推進会議セミナーや広 報・啓発の企画、調整12回	—	—	—	—	—	環境協働課
		達成度の評価			審議会の女性委員の登用率等を高めるために、男女共同参画に関して、広報で啓発を行う等町民の意識向上に努めたが、各課への働きかけ不足により目標に達しなかった。 今後は、各課への働きかけを積極的に行うとともに、引き続き女性の活躍の場が広がるよう、町民に対し啓発を継続していく。								
3	広聴の推進 (1-1-3)	町長への手紙の数	105通	42通	町民からの意見 募集事業	町長への手紙やホームページ、窓口などに寄 せられた町民の意見や提案を町政に反映して いく。	○町内9箇所に町長への手紙を設置し、町民からの意見を 募集した。 H28(30通)→H29(53通)→H30(42通)	—	—	—	—	—	企画政策課
		ホームページで寄せ られた意見の数	70通	45通			また、ホームページ等により町民からの意見を随時収集 した。 H28(69通)→H29(47通)→H30(45通)	—	—	—	—	—	
								—	—	—	—	—	
		達成度の評価			町長への手紙やホームページで町政への意見募集を行ったが、どちらも目標を達成できなかった。要因としては、広聴事業に対する町民へのPRが不足していることから、今 後は、多くの意見が集まるよう広報紙やホームページで定期的にPRしていく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
4	地域自治の推進 (1-2-1)	自治組織に加入した 世帯数	30世帯	35世帯	自治組織支援事 業 (2・1・8) P50	○地区連絡協議会の運営を支援します。 ○各自治組織に地区担当職員を配置して、毎月2回自治組織の代表者に回覧物を届けながら、地区の現状や課題等を把握すると共に、地区の要請に応じてボランティア等の支援を行います。 ○「自治振興育成事業助成金」と「コミュニティ事業補助金」を交付します。 ○テントや机、イス、移動式炊飯器などのコミュニティ物品の貸し出しを通して、活動を支援します。	○「自治振興育成事業助成金」を交付(38地区) 【3,544千円】 ○「コミュニティ事業補助金」の交付により、竜角寺台自治会がコミュニティホールを新築、三区が祭り用太鼓及び集会所備品を購入した。【17,100千円】 ○「コミュニティ施設用地安全施設整備事業補助金」の交付により、安食台2丁目自治会が集会所フェンスを修繕、竜角寺台自治会がコミュニティホールの新築に伴う外構工事を実施した。【1,121千円】	21,781	4,681	—	—	17,100	環境協働課
								21,765	4,665	—	—	17,100	
		達成度の評価			新規加入と再加入を合わせ、加入世帯数は目標を達成している。しかし、退会世帯が58世帯あり、退会世帯数が加入世帯数を上回ってしまっていることから、自治組織と連携を図って、引き続き退会防止・加入促進に取り組んでいく必要がある。								
5	情報提供の推進 (1-3-1)	町ホームページへの アクセス件数	1,450,000件	2,001,951件	町の情報発信事 業 (2・1・2) P40~P41	○広報紙によって、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を提供するとともに、町民からの意見を募集し町政運営に活かします。 ○多くの方にアクセスしていただけるように、使いやすく魅力あるホームページにします。 ○ブロードバンド環境の進展に伴い、文字だけではなく、映像や音声による分かりやすい情報発信を行います。 ○双方向性などを活用した情報の発信や、スマートフォンなどの携帯端末へのイベント情報などの配信を充実します。	日々雇用職員(カメラマン)1名を雇用し、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を取材し、情報を収集するとともに、広報紙やホームページ、ツイッター、観光情報19サイト等を通じて、町内外へ情報を発信し、情報の共有化に努めた。 ○日々雇用賃金【1,605千円】 ○消耗品【232千円】 ○広報紙印刷製本費【2,323千円】 ○広報紙新聞折込み手数料【1,595千円】 ○ODTPシステム等借上げ料【765千円】 ○ホームページCMS等借上げ料【1,020千円】	7,246	6,257	—	—	989	企画政策課
								6,729	5,642	—	—	1,087	
		達成度の評価			見やすいサイト作りを心がけるとともに、facebookやツイッター等を活用して各イベント等の動画等をアップするなど、興味を惹くホームページの構成に努めたことにより、閲覧者が目標値を超えた。								
6	健全で計画的な まちづくりの推 進 (2-1-1)	地区計画見直しの検 討地区数	6地区	1地区	都市計画制度の 適正な運用事業 (7・4・1) P94	共同住宅の建築を制限しているなど時代の変化に伴い、地区計画で制限している内容に支障が生じていないか課題を整理し、見直しを図ります。 都市計画マスタープランに定めた土地利用を実現化するため、市街化調整区域における地区計画ガイドラインに基づき地区計画を定めます。	各地区の現状を踏まえた課題の整理を行い、都市計画の決定及び変更をした。 ・矢口工業団地拡張地区地区計画の変更 ・矢口工業団地拡張2期地区地区計画の決定 ○都市計画審議会委員報償及び旅費【110千円】 ○地区計画制度連絡協議会負担金【4千円】 ○その他事業に係る経費【86千円】	238	238	—	—	—	まちづくり 課
								200	200	—	—	—	
		耐震相談件数	35件	36件	宅地開発・建築 指導事業 (7・4・3) P95	住宅の耐震化に対する相談体制を整備し、耐震診断・改修の支援を行います。 町民や事業者からの建築に関する相談に対し、適切な指導を行います。	○木造戸建て住宅の耐震診断、改修の相談(相談1件、耐震診断・改修の補助実績0戸) ○建築に関する相談、指導 建築確認申請62件(内民間確認申請58件) ・上記事業に係る経費【77千円】	78	78	—	—	—	
								77	77	—	—	—	
		達成度の評価			地区計画の見直し検討地区は、継続して検討していた地区もあるが、変更までには至らず目標は達成できなかった。今後も、既存地区計画の見直しや新規地区計画を検討する。耐震相談件数については、目標を達成した。今後も引き続き、耐震診断・改修の支援を行っていく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
7	公園・緑地の充 実 (2-1-2)	アダプト制度登録団 体数	24団体	21団体	公園等維持管理 事業 (7・4・5) P95	子どもたちが安心安全に利用できるように遊 具の安全確認をすとも公園や緑地を良好 な状態に維持管理します。 また、公園などを町民が愛着をもって管理す るアダプト登録者の募集や活動者の支援を行 います。	○公園や緑地等の公共用地の維持管理 実施面積:978,109㎡ 【66,523千円】 ○公衆用トイレや公園遊具等の維持管理 ・公衆用トイレ清掃等(6箇所) 【2,134千円】 ・公衆用トイレ・公園の光熱水費等 【2,405千円】 ・公園の遊具、トイレ及び園内灯等の修繕 【1,067千円】 ○アダプト制度への理解を高めるため地域住民への働きか けや活動者への支援を行う。 【609千円】 ○上記事業に係る経費【1,694千円】	75,409	75,409	—	—	—	建設課・ま ちづくり課
							74,432	74,432	—	—	—		
達成度の評価				自主的に活動されている個人や団体への働きかけにより平成30年度は新たにアダプト制度への登録が3団体あったが、目標値までは届かなかった。									
8	定住・移住の促 進 (2-1-3)	1年間の転入者数	790人	629人	定住・移住促進 事業 (2・1・6) P46	○定住・移住を促進するため、「栄町定住・ 移住促進奨励金」の交付及び町外からの転入 者には、定住記念品として栄町産の米1俵を 贈呈します。また、中学生以下の子どもと一 緒に転入した場合、子ども加算金を支給しま す。 ○町外に転出していたお子さんがUターンし てきた場合、親に支援金を支給します。 ○病院や診療所に勤務する医療職(医師・看 護師)が転入した場合、支援金を支給しま す。 ○福祉系・医療系の学生が新たに転入した場 合、アパート代、通学定期代の一部を補助し ます。 ○良好な住環境を維持することにより定住を 促進するため、住宅のリフォーム工事代金の 一部を補助します。 ○定住・移住の促進のため空き家を有効活用 し、地域の活性化を図るため、空き家バンク 登録の奨励、空き家バンク登録住宅のリ フォーム工事代金の一部を補助します。	○日々雇用職員【2,311千円】 ○定住記念品(米)(31件:転入者) 【554千円】 ○転入奨励謝礼金(16件)【460千円】 ○定住・移住アドバイザー謝礼金【25千円】 ○定住促進に係る旅費・消耗品等 【437千円】 ○栄町定住・移住促進奨励金事業 ・奨励金交付件数(59件)【5,900千円】 ・移住者子ども加算金(73件)【3,900千円】 ・Uターン支援金(74件)【7,760千円】 ・医療職転入者支援金(6件:看護師) 【600千円】 ・福祉系・医療系学生支援 (定期代補助31件)【1,864千円】 (家賃補助30件)【3,356千円】 ○栄町住宅リフォーム補助事業 ・補助金交付件数(82件)【7,434千円】 ○空き家バンク登録リフォーム補助金 (4件)【292千円】 ○空き家バンク新規登録奨励金 (7件)【140千円】	39,204	36,279	2,925	—	—	まちづくり 課
						35,033	32,108	2,925	—	—			
達成度の評価				目標は達成できなかった。社会動態は、H29は△182人(転入667人、転出849人)であったが、H30は△89(転入629人、転出718人)と減少した。今後も定住・移 住奨励金制度を始め、Uターン同居・近居支援金など町の転入者優遇制度を町内の住宅物件を取扱う事業者や近隣企業に紹介することで、当町への転入をする後押しとなる よう周知していく。 また、空き家についても有効活用を図り定住・移住に繋げるため空き家バンク制度についても周知していく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
9	公共交通機関の 利便性向上 (2-1-4)	JR成田線の一日の 運行本数	84本	80本	JR成田線の利 便性向上事業 (2・1・6) P44	○JR東日本に対し、JR成田線沿線自治体 や関係機関と連携して、JR成田線の利便性 の向上に向け積極的な働きかけを行い、転入 者の増加に繋がります。	○成田線活性化推進協議会負担金【95千円】 (成田線活性化推進協議会の要望活動) ・8月3日JR東日本東京支社 ・8月3日JR東日本千葉支社 (要望内容) ・成田線の増発 ・成田空港への快速列車の運行 ・成田新高速鉄道との交差点への新駅の設置 ・駅の施設整備等 ○県JR線複線化等促進期成同盟負担金 【2千円】 (県JR線複線化等促進期成同盟の要望活動) ・9月7日JR東日本東京支社 ・11月16日JR東日本千葉支社 (要望内容) ・通勤・通学時間帯の列車の増発 ・埼玉方面から武蔵野線、常磐線、成田線を 経由した成田空港への快速列車の運行 ○鉄道施設整備基金積立金【18,001千円】	18,098	18,098	—	—	—	
					循環バス利用環 境整備事業 (2・1・6) P46	○高齢者や障がいのある方などの交通弱者の 方々が安全で安心して町内を移動できる環境 を確保するため、町内循環バスを運行しま す。	○循環バス運行委託【11,160千円】 ・年間運行日数 289日 ・年間乗車人数 37,694人 (参考:平成29年度乗車人数 37,035人) ○循環バス乗降案内システム作成委託【213千円】	11,410	11,047	—	—	363	
										11,373	11,017	—	—
		達成度の評価		<p>目標を達成できなかった。</p> <p>①成田線沿線自治体で構成する成田線活性化推進協議会等によりJRへの要望活動を行ったが、ここ数年、利用状況が横ばいであること等により、増発は難しい。しかし、交通機関の利便性向上は定住・移住の促進にも重要であることから、要望活動を継続して行っていく。</p> <p>②循環バスに関しては、平成29年度に比べ利用者は659人増加した。</p>									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
10	道路の整備と安全管理の充実 (2-1-5)	町道整備の延長	6,500m	3,564m	町道維持管理事業 (7・2・2) P92	定期的な道路パトロールや町民などからの情報等により不具合箇所の把握に努めます。交付金事業活用し、道路等の修繕等を実施して適正な維持管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○通学児童生徒の安全を確保するため、通学路を整備するための、測量や実施設計及び一部の工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・通学路道路整備設計委託【4,525千円】 ・通学路道路整備測量委託【3,672千円】 ・通学路道路整備地質調査委託【2,894千円】 ・通学路整備工事【20,682千円】 ・通学路整備工事[H29→H30]【37,174千円】 ○経年劣化による路面のクラックやわだち掘れなど車両通行等に支障をきたしている道路の舗装修繕工事等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・道路舗装修繕設計委託【475千円】 ・道路修繕工事【1,177千円】 ・道路長寿命化修繕工事【49,988千円】 ・小規模道路修繕工事【5,422千円】 ・安食駅南口0-列-時計修繕工事【499千円】 ○健全な状態に橋梁を維持するために修繕設計及び堀口橋の補修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕設計委託【3,694千円】 ・橋梁補修工事【17,604千円】 ○上記事業に係る経費【4,823千円】 ※繰越明許費(H30⇒R元) <ul style="list-style-type: none"> 橋梁補修工事【28,698千円】 	182,216	69,010	65,006	48,200	—	
							<ul style="list-style-type: none"> ○前新田地区に新たに道路を整備するため、電柱等の移設及び、一部の工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事【42,444千円】 ・移設補償費【787千円】 ○都市再生整備計画事業事後評価【1,901千円】 ○上記事業に係る経費【2,611千円】 ※繰越明許費(H30⇒R元) <ul style="list-style-type: none"> 道路改良工事【24,624千円】 	76,863	11,393	34,370	31,100	—	
		主要地方道鎌ヶ谷本 磐線バイパス整備進 捗率	—	71%	国道及び県道の 道路改良要望事 業	平成31年度中の完成を目指し、事業が進捗するよう県に強く要望するとともに、町としても協力します。	<ul style="list-style-type: none"> ○自民党移動政調会(1回)や知事との意見交換(1回)の際に要望 ○工事地元説明会への同行 1回 ○用地・補償未解決案件の協議 7回 ○早期完成に向けて県に協力し、工事が円滑に進められるように支援します。 	—	—	—	—	—	
		達成度の評価	町道整備については、当初国からの交付金内示額が低かったこともあり、目標延長の55%にとどまった。また、国道・県道の整備について継続的に県へ要望を行うとともに、鎌ヶ谷本磐線バイパスは、早期完成に向け引き続き県に協力していく。					—	—	—	—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
11	廃棄物の減量化 と適正処理 (2-2-1)	廃棄物の一日一人当 たりの排出量(資源 物は除く)	487g	485g	ごみ減量化推進 事業 (4・2・1) P80~P81	家庭系生ごみの減量化を図るためにモデル地 区を定め生ごみの堆肥化を図ります。また、 生ごみ減量化機器及びEM容器の購入助成を 行い生ごみの減量化を図ります。家庭から排 出される選定枝・除草のごみの減量化を図る ために町内3箇所にコンテナを設置し事業者 が回収し堆肥化を図ります。不燃ごみ及び粗 大ごみを中間処理して鉄製品・ガラス及び陶 磁器・木製品を資源とすることにより、家庭 ごみの減量化を図ります。	OEM生ごみ堆肥化モデル事業 【726千円】 (竜角寺台地区 80世帯処理量 5.40 t) ○生ごみ回収堆肥化モデル事業(生ごみ袋) 【2,532千円】 (安食台3丁目地区・酒直台地区 各100世帯 回収量 10.44 t) ○生ごみ回収堆肥化モデル事業(水切りバケツ) 【1,492千円】 (安食台1.5.6丁目地区 70世帯 回収量1.75 t) ○剪定枝・除草コンテナ拠点回収事業 【4,690千円】 (3箇所コンテナ設置 回収量341.49 t) ○生ごみ減量化機器購入助成【181千円】(7基) ○EM容器購入助成【7千円】(4基) ○不燃ごみ中間処理委託事業【1,618千円】 (処理量 鉄製品31.31 t ガラス等31.10 t) ○粗大ごみ中間処理委託事業【636千円】 (処理量 鉄製品5.1 t 木製品20.93 t) ○ごみ減量化奨励金【60千円】 ○資源回収運動奨励金等【7,354千円】	21,275	21,275	—	—	—	環境協働課
							19,296	19,296	—	—	—		
達成度の評価					剪定枝・除草コンテナを3箇所に設置し、また生ごみ袋や水切りバケツを利用した生ごみ回収たい肥化モデル事業を実施することにより、家庭ごみの減量化に努めた結果、目標を達成することができた。								
12	環境保全の推進 (2-3-1)	町民からの公害等 に関する苦情件数	22件	3件	水質汚濁対策事 業 (4・1・4) P78	公共用水域の水質汚濁の改善を図り健全な水 循環の形成を図るため、合併処理浄化槽設置 者に対し補助金を交付し、その普及促進に努 めます。	○合併処理浄化槽設置整備事業補助金 (3基)【2,184千円】 ○合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 【21千円】 ○水質浄化や浄化槽の適正管理に係る広報等 啓発(4回)	2,971	1,191	1,780	—	—	環境協働課
							2,205	1,367	838	—	—		
							699	—	699	—	—		
							599	—	599	—	—		
							988	988	—	—	—		
達成度の評価					ごみの不法投棄や野焼きを防止するため監視パトロールを行うとともに、広報紙等で啓発活動を実施した。また、町有地に不法投棄された廃棄物や道路等の動物の死骸を迅速に処理した結果、苦情件数は3件にとどまり目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
13	生活環境の維持・保全 (2-3-2)	町民からの生活環境に関する苦情件数	55件	18件	空地の繁茂対策事業 (4・1・4)	生活環境を阻害する要因となっている空地の雑草繁茂への対応として、条例に基づいた適切な管理を所有者に対し指導することで良好な生活環境の維持に努めます。	○空地・空家の所有者に対して、敷地の適正な管理を行うよう雑草等除去に関する指導等を行った。 対象地域：市街化区域及び南ヶ丘(住宅密集地) ・空地：対象地169箇所 指導対象82箇所(雑草等除去率100%) ・空家：対象地185箇所 指導対象33箇所(雑草等除去率100%)	81	—	—	—	81	環境協働課
					動物愛護事業 (4・1・4) P78	狂犬病予防法に基づく集合注射の実施及びペットの飼育方法に関するマナーの向上に向けた啓発等、人と動物の良好な共存関係が構築されるよう各種取組を実施します。	○集合狂犬病予防注射の実施(3日間：13箇所) ○狂犬病予防注射が未接種な犬に対して、所有者へ電話等により促した。 (狂犬病予防注射接種率64.1%) ○狂犬病予防注射関係経費【156千円】 ○公用車維持管理経費【125千円】 ○動物飼養啓発3回 ○「地域猫活動」を推進するため説明会を実施するとともに行政回覧等で普及啓発を行った。 ・地域猫活動説明会9名参加【5千円】 ・地域猫活動普及啓発2回	389	—	—	—	389	
					墓地・埋火葬等に関する事業 (4・1・4) P78	火葬等に係る町民の経済的負担の軽減を図るため、火葬費用の一部を助成します。また、町営墓地の維持管理を定期的に行います。	○火葬費用助成金(166件)【3,320千円】 ○町営墓地の維持管理を定期的に行い適正な管理を図った。【89千円】	3,459	3,360	—	—	99	
					達成度の評価		空地等を適正に管理していない所有者等に対し、徹底した指導を行った。また、ペットの飼育に関するマナー向上に向けた啓発を実施した結果、苦情件数は18件にとどまり目標を達成した。					3,409	
14	下水道事業の健全な経営 (2-3-3)	汚水処理費回収率	88.0%	88.5%	下水道処理施設整備財源確保事業 【下水】 (1・1・1) P200・P203	下水道経営財源を確保し適正な事業運営を行います。	○財源確保に係る旅費及び負担金【183千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(元金)【188,833千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(利子)【41,163千円】 ○下水道施設整備に係る積立金【16,222千円】	246,541	233,941	—	12,600	—	下水道課
					達成度の評価		使用料金の増収と地方債の元利償還金の返済額の減少により目標が達成した。					246,401	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
15	下水道の普及促進 (2-3-4)	未接続の人口率	2.40%	2.35%	公共下水道普及促進事業【下水】(1・2・1) P202	前新田地区の未整備地区を整備し、町民の生活環境を改善し快適な生活を送れるようにします。	○管渠築造工事等 ・前新田地区未整備地区 0.55haの污水管渠 L=111mを整備 【3,867千円】	5,367	5,367	—	—	—	下水道課
							○公共樹取出し工事 ・公共樹設置工事 4箇所(酒直、安食) 【1,393千円】	5,260	5,260	—	—	—	
達成度の評価				未整備地区の整備を実施出来たことにより、下水道区域の拡充が図られ目標を達成した。									
16	汚水の適正処理 (2-3-5)	施設更新計画書の事業達成率	87.81%	88.69%	下水道施設改築更新事業【下水】(1・2・1) P202	供用開始から30年以上経過し、老朽化が著しい施設を長寿命化計画に基づき社会資本整備交付金を活用し改築更新を行い、効率的な施設の維持管理を行います。	○処理場施設等長寿命化事業 ・水処理施設整備更新工事(処理場最終沈澱池汚泥掻き機、ろ過機他(機械・電気)老朽化による更新工事) 【190,800千円】	203,052	86	111,066	91,900	—	下水道課
							○安食中央污水幹線管渠更生工事 ・管渠の耐震補強工事 【12,252千円】	203,052	86	111,066	91,900	—	
達成度の評価				終末処理場施設等の更新が計画どおり実施出来たことにより、更新計画書どおり目標を達成した。									
17	災害対策の整備 (2-4-1)	防災訓練参加者数	2,000人	1,543人	防災訓練事業(8・1・4) P102	町内地区別等防災訓練及び各地区において自主防災訓練を実施し、日頃から防災意識の向上を図ります。	○全町民対象の地区別防災訓練を実施(消耗品費)【41千円】 (燃料費)【4千円】 (負担金補助及び交付金)【21千円】	68	68	—	—	—	消防防災課
							○町内小学校防災訓練の実施(479人参加) ○各自主防災組織等の防災訓練実施(1,064人参加)	66	66	—	—	—	
							災害軽減対策事業(8・1・4) P102~103	防災備蓄品の確保や、自主防災組織・消防団の活動が充実することで、住民が災害時に安全で安心できる環境を整備します。	○防災備蓄品の整備(備品購入費)【540千円】 ○自主防災組織備品の整備(消耗品費)【242千円】 (修繕料)【100千円】 (役務費)【225千円】 (負担金補助及び交付金)【72千円】	9,711	2,166	1,891	5,654
○旧酒直小学校避難所改修工事(工事請負費)【5,654千円】 ○ハザードマップ作成業務委託(委託費)【2,322千円】	9,155	1,811	1,680	5,654	—								
達成度の評価				訓練参加者数が目標値を達成できなかった。天候の影響で中止となった安食小学校の防災訓練で参加が得られなかった方が約300人、また、各自主防災組織の訓練についても、同様に天候の影響により4回中止となり、全9組織で20回の訓練が予定されていたが、16回の開催となったことから、約160人の参加が得られなかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
18	消防業務の適正 管理 (2-4-2)	消防団員の定数確保	320人	280人	消防団員福利厚生等関係事業 (8・1・2) P96~97	消防团组织を含む消防体制や消防設備などが充実強化されて町民が安全・安心して生活できる体制作りをします。	○消防団員年間報酬(報酬)【8,116千円】	17,279	17,197	—	—	82	消防防災課
					○新入団員被服購入等の整備(備品)【30千円】		16,880	16,801	—	—	79		
					○団員公務災害補償、退職報償金、県消防協会等(負担金補助及び交付金)【8,734千円】								
						○火災現場・団事業への出動手当(旅費)【897千円】	28,606	5,921	2,785	19,900	—		
					○他市団長等への祝賀会、葬儀(交際費)【3千円】								
					○賞状、各部配付物品の購入(消耗品)【4千円】								
						○消防車両車検代及び修繕(修繕)【969千円】	28,222	8,263	2,759	17,200	—		
					○役務(保険代)【95千円】								
					○公課費(重量税)【533千円】								
						○無線機電波使用料(使用料)【15千円】							
						○2-4器具庫建替え工事(工事請負)【6,642千円】							
						○2-1消防ポンプ自動車購入(備品)【17,312千円】							
						○消防団活動用備品(備品)【37千円】							
						○消防団各部運営、支部操法大会負担金(負担金)【1,700千円】							
						○団員研修負担金(負担金)【15千円】							
達成度の評価					H30年度の入団者8名に対し退団者が15名と基本団員が7名減少してしまいましたが、女性消防団が発足し新たに12名が増えたため、実数が280人となった。しかし、H30の目標値に対しては40人の減少となっている。これは少子高齢化の進展やサラリーマン化による対象となる若者世代の地元離れが顕著になっていることが要因と考えられる。今後は、団員募集チラシの作成・配付、のぼり旗での広報を実施し団員勧誘の強化を図る。								
19	火災予防対策の 推進 (2-4-3)	住宅火災件数	0件	1件	住宅用火災予防対策事業	住宅用火災警報器の設置を促進し、継続して町民の火災に対する意識を高め、住宅火災の発生、死者を出さないように強化を図ります。	○火災予防週間及び気象状況により、車両による町内巡回広報を行った。	—	—	—	—	—	消防防災課
					○消防訓練及び自主防災訓練を通じ火災予防広報を行った。		—	—	—	—			
					○火災予防週間に、町内2カ所のスーパーで少年消防団及び女性消防団による火災予防啓発活動を行った。(リーフレット配布)		—	—	—	—			
達成度の評価					火災予防広報を行ったが、残念ながら1件の住宅火災が発生した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
20	消防救急活動の 充実 (2-4-4)	事業所における普通 救命講習会受講状況	75件	19件	救急・火災協働 事業 (8・1・1) P99	1人でも多くの受講者を確保して、災害時に おける救急業務との連携強化を構築します。	○事業所を対象に救急講習会を開催 【開催回数 全19回 受講人数計442名】 ・救急入門コース(8回 289名) ・普通救命講習Ⅰ(7回 108名) ・普通救命講習Ⅱ(1回 22名) ・普通救命講習Ⅲ(1回 8名) ・上級救命講習(1回 4名) ・応急手当普及員講習(1回 11名)	117	117	—	—	—	消防防災課
							○安心カードの発行 【新規91件 更新223件】 【需要費】 104千円 【役務費】 13千円	117	117	—	—	—	
達成度の評価					救命講習会件数が目標を達成できなかった。町広報やホームページでの周知をしたが、目標に達するまでの依頼が来なかった。しかし、一昨年と比較すると受講者では25人増となっている。今後は町内事業所に対し個別の通知により啓発するなど積極的なアプローチにより講習の理解を求め、救命に対する意識の醸成と救命率の向上を図る。								
21	災害危険箇所対 策の推進 (2-4-5)	急傾斜地崩壊危険箇 所の点検数	24箇所	24箇所	土砂災害防止対 策事業	災害(崩落・滑落)の危険がある危険箇所を 指定し、点検・監視を行います。災害が発生 するおそれがあるときは、避難を促し災害か ら住民を守ります。	○がけ崩れ危険箇所の再点検(17箇所)を6月21日に 県等と合同で行うとともに、大雨時に職員によるパトロー ルを実施。	—	—	—	—	—	建設課
							—	—	—	—	—		
		土砂災害警戒区域等 の要援護者名簿登録 率	100%	100%	浸水危険箇所対 策事業 (7・3・1) P93 (8・1・3) P101	台風等の大雨による治水対策や利根川の利便 性の向上に関する要望活動を行います。	○全国治水砂防促進大会や利根川舟運・地域づくり協議会 等に参加するとともに、県に対して長門川護岸整備を早期 に行うよう要望した。 ・負担金 【54千円】	61	61	—	—	—	
							54	54	—	—	—		
		急傾斜地崩壊対策事 業の進捗率	82%	82%	土砂災害防止対 策事業 (8・1・4) P103	急傾斜地崩壊危険区域として、2箇所(興 津・安食)が指定を受けており、急傾斜地崩 壊対策事業が行われています。この事業に伴 う事業費の20%を地元負担金として、町が 負担します。	○安食谷前地先の急傾斜地崩落対策(県実施) ・急傾斜地崩落対策負担金 【73,264,760円×20%≒14,653千円】 ○全国治水砂防協会千葉県支部負担金 【210千円】	14,863	1,763	—	13,100	—	
14,863	1,763						—	13,100	—				
達成度の評価					急傾斜地崩壊危険箇所に指定した24箇所全ての点検を実施したので、概ね達成できた。安食谷前地先で県が行っている急傾斜崩落対策事業についても、目標値を達成でき、順調に進められている。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
22	防犯・交通安全 対策の推進 (2-4-6)	犯罪認知件数	121件	89件	犯罪のないまち づくり推進事業 (2・1・7) P48~49	町民が安心して生活できる環境を創るため、 青色回転灯付パトロール車により町内を巡視 するとともに、各種団体と連携して犯罪抑止 活動を実施します。 また、防犯灯の設置や適正な維持管理を行 い、犯罪が発生しにくい環境を整備します。 さらに、防犯カメラ及び防犯ボックスを設 置し、より一層の犯罪の未然防止に努めます。 ・平成30年の人口1万人当りの犯罪認知件 数が県内で1番少ない安全な町となりまし た。	○防犯対策事業【1,101千円】 ・防犯団体と協力して防犯パトロールの実施 (延べ102回) ・防犯団体と協力して街頭での防犯啓発(15回) ・警察署との合同パトロール(12回) ○防犯灯設置・管理事業【12,398千円】 ・防犯灯6灯設置・3,779灯管理 ○防犯ボックス事業【4,009千円】 ○防犯カメラ事業【1,350千円】 ・カメラ4台設置 ○さかえ情報メール配信事業【648千円】	20,684	15,884	4,800	—	—	
		交通事故件数	41件	23件	交通事故のない まちづくり事業 (2・1・7) P49	交通事故をなくすため、子どもや高齢者を対 象とした交通安全教室を開催するとともに、 ドライバーに対し、安全運転を促すため、各 種団体と連携して街頭啓発・街頭監視等の活 動を実施します。 また、警察や道路管理者と連携し、危険箇所 の解消に努めます。 ・平成30年の人口1万人当りの事故件数が県 内で1番少ない安全な町となりました。	○交通安全対策事業【918千円】 交通安全活動団体と協力して以下の取組みを実施 ・各小学校(4校)及び高齢者交通安全教室への協力 ・主要交差点での街頭監視の実施 (延べ34日、78地点) ・カーブミラーの清掃・点検の実施 ・交通事故防止啓発活動の実施	919	919	—	—	—	
					交通安全施設維 持整備事業 (2・1・9) P15	安全安心に通学できるようカーブミラーなど 交通安全施設の適正な維持管理を行います。	○町民が安全で安心して通学できるように交通安全施設の 補修工事を実施した。 ・区画線設置L=578.5m【486千円】 ・カーブミラー設置 2箇所【197千円】 ・安食駅前駐輪場賃借料 2箇所【3,641千円】	4,711	4,711	—	—	—	
								4,694	4,694	—	—	—	
		達成度の評価			犯罪認知件数については、パトロール強化や各種団体との連携強化により犯罪抑止につながり目標を達成した。また、交通事故件数についても、交通安全に関する啓発活動や安全協会との連携により、目標を達成した。								
23	健康なまちづく りの推進 (3-1-1)	日常生活で健康を維 持・増進するために 何かに取り組んでいる 人の割合	88%	44%	健康なまちづく り支援事業 (4・1・3) P75	健康増進計画のテーマである健康寿命延伸の 実現に向け、生活習慣病の発症予防及び重症 化予防のため、町民へ健康教室や講演会等を 実施し、知識の普及啓発を図ります。また健 康づくり推進員と連携し、各地域においても 事業を展開します。	○第4期健康増進計画策定 ○健康づくり推進員活動：49回 【1,296千円】 ○大人のための食育講座：2回 56人 ○健康セミナー：1回 100人 ○脳卒中予防講演会1回、糖尿病講演会1回 【140千円】 ○成人歯科健診：19人 在宅歯科診療 11人 【165千円】	1,911	1,911	—	—	—	
								1,601	1,601	—	—	—	
		達成度の評価			目標を達成できなかった。要因として、アンケートの対象を平成29年度までは特定健診受診者としていたが、平成30年度は健康増進計画策定時の無作為抽出者に対するアンケートを活用したため対象が異なり、評価に大きな差が出てしまった。特定健診受診者はもともと健康に対する意識が高い方が多い一方、30年度の無作為抽出者は特定健診未受診者等も含まれることから健康への関心が高い方ばかりではないことが考えられる。								

総務課・建設課

健康介護課

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
24	心の健康づくり の推進 (3-1-2)	ストレスが解消でき ている人の割合	85%	78%	心の健康づくり 推進事業 (4・1・3) P76~P77	○町民がストレスと上手に付き合い、心の健康を保てるように、休養・心の健康に対する知識の普及と啓発を行うとともに、地域での気づき、見守り、繋ぎのできる社会を目指します。 ○町民が心の健康に関して気軽に相談できる場所や、体制の充実を図ります。	○心の相談業務【612千円】 ・テイケアクラブ(48日:述べ258人) ・ほっとスペース(42日:述べ433人) ・ほっとサロン(5日:述べ35人)	628	309	319	—	—	福祉・子ども課
								612	264	348	—	—	
達成度の評価				目標を達成出来なかった。要因として、アンケートの対象を平成29年度までは特定健診受診者としていたが、平成30年度は健康増進計画策定時の無作為抽出者に対するアンケートを活用したため対象が異なり、評価に差が出てしまった。									
25	医療環境の充実 (3-1-3)	休日・夜間診療所	2施設	2施設	休日・夜間診療所 (4・1・1) P73	本町に不足している休日・夜間時の治療を町民が受けられるように関係機関との連携を図り、運営費用を負担するとともに、広報・ホームページ・健康カレンダーで診療施設の周知を図ります。	○成田市急病診療所 ・利用者数:420名 ・運営費負担金【554千円】 ○印旛市郡小児初期急病診療所 ・利用者数:72名 ・運営費負担金【240千円】 ※毎月の広報・ホームページ及び健康カレンダーで診療施設を周知した。	1,087	1,087	—	—	—	健康介護課
								794	794	—	—	—	
達成度の評価				2施設の体制が整っており目標を達成した。									
26	感染症予防対策 の充実 (3-1-4)	予防接種実施率	80%	84%	予防接種事業 (4・1・2) P74	予防接種の重要性や効果、意義、接種時の注意などの情報を分かりやすく提供し、予防接種に関する知識の普及を図ります。	【子どもの予防接種】【21,404千円】 ○出生届・転入届や新生児訪問の際に各種予防接種の予診票を配付し、さらに、乳幼児健診等(年間30回開催)では母子手帳の予防接種履歴を確認し、未接種ワクチンの接種勧奨や予防接種の重要性等について保護者に説明した。 【定期接種】 対象者数(延べ)3,008名 接種者数(延べ)2,535名 接種率:84.3% ○妊娠を希望する女性等への風しんワクチン接種助成を1月から開始 2名へ助成 ○医療機関と予防接種契約を締結し、町民の予防接種の機会を設けるとともに、広報・ホームページ及び健康カレンダーで各種予防接種の対象者、接種時の注意事項について周知した。 【高齢者予防接種】【13,582千円】 ○高齢者インフルエンザワクチン 対象者7,461名 接種者数2,897名 接種率:38.4% ○高齢者肺炎球菌ワクチン 対象者1,744名 接種者数794名 接種率:45.5% 広報・ホームページ及び健康カレンダーに掲載し、周知。町内医療機関にポスター掲示。 肺炎球菌ワクチンは該当者への個別通知。 個別接種委託費【34,723千円】 予防接種関係負担金【64千円】 風しんワクチン助成【10千円】 消耗品費等【189千円】	38,655	38,655	—	—	—	健康介護課 福祉・子ども課
								34,986	34,981	—	—	—	
達成度の評価				目標とした子どもの予防接種率は、84.3%と目標を達成している。一方、高齢者の接種率については、45.5%と低い状況にあるため、今後も広報・ホームページ及び健康カレンダー等で勧奨していく必要がある。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	国・県支 出金	特定財源 地方債	その他	
27	健康診査の充実 (3-1-5)	特定健康診査受診率	60%	37.3%	健康管理支援 事業 (4・1・2) P74	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に 基づく保健事業として、骨粗しょう症検診、 肝炎ウイルス検診及び生活保護者の特定健診 を実施します。	○骨粗しょう症検診【187千円】 ・受診者数123人 ○肝炎ウイルス検診【340千円】 ・受診者数133人 ○特定健診(生保分)【39千円】 ・受診者数6人 ○健康管理システム経費【1,246千円】	1,862	1,444	418	—	—	健康介護課
							1,812	1,321	491	—	—		
		肺がん検診受診率	40%	13.2%	がん予防対策 事業 (4・1・2) P75	がん予防について、早期発見・早期治療の重 要性を理解してもらうため、がんに関する正 しい知識の普及・啓発を行います。また、肺 がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮が ん・前立腺がん検診を実施します。	○がん検診【15,060千円】 ・肺がん検診受診率:13.2% ・乳がん検診受診率:16.2% ○受診勧奨普及啓発 ・広報、ホームページ及び健康カレンダー等を通じて、普 及啓発を実施。 ・母子事業(幼児健診等)の会場において、がん検診によ る早期発見の重要性等について講話を実施。	15,228	15,173	86	—	—	
							15,060	14,990	70	—	—		
達成度の評価				特定健康診査の受診率は例年微増しているが、目標は達成できなかった。肺がん検診受診率においても目標を達できなかった。今後も各種検診の重要性について広く啓発する必要がある。なお、肺がん検診受診率について、近隣の同規模自治体の受診率が13.4%(平成29年度)と低く、栄町と同じ状況である。									
28	子育て環境の充 実 (3-2-1)	待機児童数	0人	6人	保育サービス事 業 (3・2・1) P67~P68	保護者の就労などにより保育に欠ける児童に ついて保育を実施し、共働き世帯の子育てを 応援します。	○認可保育園2園のうち、1園において増築工事により定 員を30名増員した事で、保育の利用定員は368名とな り、年間を通じて待機児童を発生させないよう、受け入れ を実施してきたが、保育士不足のため0歳児において、1 0月より待機児童が1人発生し、H31.3月時点で0歳児 4名、1歳児1名の待機児童が発生した。 (委託料)【314,134千円】 ○待機児童解消の対策として、保育士の確保に必要な賃金 の助成を実施した。 (民間保育所運営委託料)【33,552千円】 (うち、保育士処遇改善事業【5,670千円】	375,074	136,715	176,859	—	61,500	福祉・子ど も課
							347,686	114,985	174,817	—	57,884		
達成度の評価				保育士不足の理由により、待機児童が10月より発生したため、目標は達成できなかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
29	子育て支援体制 の充実 (3-2-2)	育児が楽しいと思う 保護者の割合	97%	97%	母子健康管理 支援事業 (4・1・3) P76	<p>○子育て包括支援センター開設により、妊娠から出産・育児の期間を通した切れ目ない支援を行います。</p> <p>○新生児訪問や乳幼児の発達・栄養・歯科相談事業を充実させ、育児不安を解消します。</p> <p>○保育園や幼稚園の巡回相談などの相談体制を充実させ、子どもの健やかな成長と発達の支援を行います。</p> <p>○幼児健診の受診率の向上を図るとともに精密検査などによって、子どもの適切な健康管理を行います。</p> <p>○マタニティクラスを開催して、妊婦の出産や育児に関する不安や悩みの軽減を図ります。</p> <p>○思春期教育の充実など安心して出産できるような、妊婦にやさしい環境づくりを行います。</p> <p>○妊婦・幼児健診や口腔健診を行い、妊婦や子どもの健康管理を行います。</p>	<p>○新生児乳児訪問等 (延べ69人:68人)第1子対象 【180千円】</p> <p>○はっぴールーム(3回:18組)</p> <p>○心理相談(49件:実23人) 【44千円】</p> <p>○言語相談(3件:実3人) 【176千円】</p> <p>○親子遊びの教室(53件:実20人) 【226千円】</p> <p>○保育園・幼稚園巡回相談 (35件:延べ41人) 【7,522千円】</p> <p>○マタニティクラス(7回:実22人)</p> <p>○妊婦・乳児健診利用者(延べ751人) 委託費【7,522千円】</p> <p>○母子手帳交付件数(75件)</p> <p>○1歳6か月児健康診査【360千円】 (6回:79人)(受診率:94.0%)</p> <p>○2歳児歯科健康診査【180千円】 (6回:91人)(受診率:90.1%)</p> <p>○2歳半児歯科健康診査 (子どもの歯・口腔の健康づくり推進事業) (6回:87人)(受診率:76.3%)</p> <p>○3歳児健康診査【300千円】 (5回:88人)(受診率:94.6%) (日々雇用賃金)【1,864千円】 (消耗品費等)【299千円】</p>	14,547	14,547	—	—	—	
		地域子育て支援拠点 の延べ利用者数	13,006人	17,608人	地域子育て支援 拠点事業 (3・2・1) P69~70	<p>平成30年4月に整備したキッズランドで、乳幼児を育てている保護者が子育て不安を解消し、楽しく育児ができるよう、子育て支援サイトを運営し情報の収集・発信を行うとともに、各種相談受付、交流の場の提供などを行います。</p>	<p>○ブックスタート事業に合わせ、3~4ヶ月の赤ちゃんのいる家庭を地域のベテラン母さんとスタッフが一緒に訪問することにより、地域の話やきめ細かな相談等を行った。 (78件)</p> <p>○子育て情報・交流館アップR 年間延べ利用者数13,726人(内新規960人)</p> <p>○ホームページアクセス数18,516人</p> <p>○情報誌スマイル発行、すこやかタイム 毎月</p> <p>○のびのび広場 17回 (子育て支援総合コーディネーター賃金) 【5,352千円】</p> <p>(ホームページ維持管理)【226千円】 (オープニング記念品等)【197千円】 (床マット等備品)【902千円】 (消耗品費、通信費等)【373千円】</p>	7,818	3,756	4,062	—	—	
		達成度の評価	育児が楽しいと思う保護者の割合は、3歳児健診時の受診票の設問で確認した結果、目標を達成した。また、地域子育て支援拠点の延べ利用者数は目標を達成している。					7,050	3,198	3,852	—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
30	親と子の健康つ くりの支援 (3-2-3)	1歳6ヶ月児健診(法 定健診)の受診率	100%	94%	母子健康管理 支援事業 (4・1・3) P76	幼児健診の受診率向上を図るとともに、精密 検査などによって子どもの適切な健康管理を 行います。	○1歳6か月児健康診査【360千円】 (6回:79人)(受診率:94.0%)	360	360	—	—	—	福祉・子 ども課
								360	360	—	—	—	
達成度の評価				対象者84名のうち79名が受診したが、目標は達成できなかった。体調不良や保護者の仕事などで受診できなかった方には、次回の受診のお知らせをはがきで通知し、必要 な場合は個別に連絡を取るなどして受診勧奨をしている。									
31	地域福祉の充実 (3-3-1)	支援や援助を求める 町民に的確な助言・ 措置を行い、安心な 暮らしの確保につな がった割合	85%	91%	民生・児童委員 協議会運営事業 (3・1・1) P60	町民が抱える相談等について民生・児童委 員(主任児童委員)が人権やプライバシーに 配慮しつつ、解決に向けて相談等に対応しま す。	○民生・児童委員協議会 総会・定例会開催回数 11回 (内視察研修等回数 1回)、広報紙発行回数 2回 【民生・児童委員協議会活動補助金:289千円】 【県民生委員児童委員協議会会費:172千円】 ○民生委員児童委員(39名) 活動件数4,838件、訪問回数4,096回、連絡調整回数 2,518回、活動日数4,838日 【民生委員活動費:749千円】	1,038	892	146	—	—	福祉・子 ども課
								1,038	892	146	—	—	
					低所得者支援事 業	生活に困窮する町民について、困窮の程度に 応じ必要な福祉サービスの情報提供若しくは 生活保護申請の進達を行い、生活基盤の安 定、自立を支援します。	○生活困窮者相談件数(42件) ○生活保護申請進達件数(16件) ○生活保護決定件数(16件)	—	—	—	—	—	
								—	—	—	—	—	
達成度の評価				生活保護及び生活困窮者相談において、必要な措置及び関係する支援機関等の支援を受けられた割合が91.1%(41件/45件)となり目標を達成した。									
32	障害者の自立支 援 (3-3-2)	社会資源(障害福祉 サービス、障害児通 所サービス)を活用 した障害者の延べ利 用人数	2,670人	4,043人	障害者自立支援 事業 (3・1・5) P64~P66	障がいのある方やその家族が自立した日常生 活や社会生活ができるように、障がいのある 方などに対して、障害福祉サービスを提供し ます。	○施設入所、在宅福祉サービス等の述べ給付人数 (4,043人) (介護・訓練等給付費)【401,306千円】 ○人工透析等の自立支援医療等の述べ給付人数 (110人) (自立支援医療給付金)【16,695千円】 ○障害者相談支援・地域活動支援センター利用者数 (119人) (委託料)【4,590千円】 ○移動支援、地域活動支援、日中一時支援等延べ利用者数 (2,454人) (委託料等)【16,446千円】 ○その他障がい者の自立支援に係る経費【58,558千円】	510,534	149,195	361,339	—	—	福祉・子 ども課
								497,595	144,991	352,604	—	—	
達成度の評価				特に放課後等デイサービス、グループホーム、短期入所、就労継続支援A型の利用が伸びており、目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県支 出金	地方債	その他			
33	高齢者の暮らし の支援 (3-3-3)	社会資源(在宅福祉 サービス)を活用し た高齢者等の延べ人 数	1,550人	2,327人	高齢者在宅福祉サービス事業 (3・1・3) P62~63	在宅生活に支援が必要な高齢者に対し適切なサービスを提供し、また、地域での支え合い、助け合いにより住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるようにします。	○緊急通報装置利用者数 延べ918人 (借上料) 【3,141千円】 ○福祉タクシー利用券利用者数(延べ1,409人) (利用券印刷費) 【27千円】 (利用助成額) 【1,235千円】	4,660	4,659	—	—	1	健康介護課 福祉・子ども課		
										4,460	4,457	—		—	3
					生きがい対策事業 (3・1・3) P63	高齢者が生きがいのある暮らしができるよう、老人クラブ事業を支援するとともに、老人クラブ活性化のため、自治組織に対し、加入促進の協力依頼、広報紙の発行などの活動を支援します。また、シルバー人材センターの運営の充実と活性化を図り、雇用創出の拡大を支援します。	○老人クラブ連合会補助金【908千円】 ○シルバー人材センター運営補助金【5,760千円】 ○白寿祝品(13名)【57千円】	6,946	6,382	564	—	—			
										6,885	6,321	564		—	—
					施設入所支援事業 (3・1・3) P63	在宅で自立した生活や介護保険制度を利用できない高齢者等に対し、ケースに応じた施設入所措置に関する相談及び支援を行います。	○養護老人ホーム入所措置者数4人 (委託料)【9,787千円】 ○特別養護老人ホーム入所措置者数2人 (委託料)【1,633千円】 ○高齢者生活支援ハウス利用者数2人 (運営事業負担金)【1,054千円】	12,855	10,452	—	—	2,403			
							12,474	10,327	—	—	2,147				
達成度の評価					福祉タクシーの利用者が前年度比で約9%増加し、在宅福祉サービス利用者が全体で2,327人となっており、目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県支 出金	地方債	その他					
34	自立した生活の 支援 (3-3-4)	高齢者に対する生活 支援等サービス提供 団体の数	20団体	31団体	介護予防・日常生活支援総合事業 【介護】 (4・1・1) P181~P182 【介護】 (4・2・1) P183~P184	地域福祉団体等の多様な主体が参画し、介護予防の必要な方が効果的な介護予防サービスを利用しながら充実した生活が続けられるよう、地域の支え合い体制づくりを推進します。	○介護予防・生活支援サービス事業費件数 ・訪問型 延べ521件 ・通所型 延べ836件 (負担金) 【30,858千円】 ・通所型サービスC 延べ341件 ○地域介護予防活動補助団体数 19団体 (補助金) 【1,900千円】	56,889	—	21,333	—	35,556	健康介護課				
					介護予防ケアマネジメント事業 【介護】 (4・1・2) P182	要介護状態に陥るおそれのある高齢者及び介護保険で要支援の認定を受けた高齢者が状況に応じて適切な支援が受けられるよう、介護計画を作成し、必要な調整を行います。	○介護予防ケアマネジメント件数 857件 (委託費) 【4,601千円】	6,592	—	2,472	—	4,120					
					総合相談支援事業 【介護】 (4・3・1) P184	高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスや施設の利用につなげていきます。	○総合相談件数 1,326件 需用費他 【3,448千円】 委託料 【18,458千円】	23,676	—	13,673	—	10,003					
					包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 【介護】 (4・3・3) P185	高齢者に対して包括的継続的なサービスが提供されるよう、介護支援専門員に対する指導及び助言などを行います。	○地域ケア会議 16回 需用費 【54千円】 役務費 【12千円】	255	—	147	—	108					
					在宅医療・介護連携推進事業 【介護】 (4・3・5) P186	医師、薬剤師、理学療法士などの多職種が一堂に会する協議の場の設置等により、高齢者の退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等々な局面で医療と介護の連携を図ることのできる体制づくりを進めます	○在宅医療・介護連携推進会議 2回 ○リハビリテーション研修会 2回 謝礼 【150千円】 需用費等 【333千円】 委託費 【1,777千円】	2,934	—	1,695	—	1,239					
					生活支援体制整備事業 【介護】 (4・3・6) P186~P187	生活支援事業主体の支援や協働体制の充実・強化を進め、高齢者の在宅生活に必要なサービス量の確保やサービス内容の充実を図ります	○地域サロン交流会 2回開催(対象団体12団体) ○生活支援の担い手研修 1回開催 謝礼 【60千円】 需用費等 【208千円】	278	—	161	—	117					
					認知症総合支援事業 【介護】 (4・3・7) P187~P188	認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置等により、認知症の早期診断につなぐ早期の支援を推進するとともに、認知症高齢者の相談対応等を充実し、認知症でも生活できる地域の実現を図ります。	○認知症初期集中支援チーム委員会12回開催 対象者3名 ○認知症地域支援推進員活動 オレンジサロン 12回 出張サロン5回 地域イベント等 3回 ○認知症多職種研修 1回 謝礼 【50千円】 需用費等 【1,264千円】 委託費 【1,816千円】	4,321	—	2,495	—	1,826					
					達成度の評価	住民が積極的に介護予防活動へ参加できるように、「地域介護予防活動団体補助金」による団体支援(19団体)や地区サロン活動(12団体)への支援等を行ったことにより、生活支援等サービス提供団体が31団体となり、目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
35	介護保険の適正な給付 (3-3-5)	認定結果不服数	0件	0件	要介護等認定事業 【介護】 (1・1・1) P177 【介護】 (1・3・1) P178	①被保険者から要介護・要支援認定申請を受け、②心身の状況を調査(認定調査)するとともに、主治医の意見を聴き(主治医意見書)、③介護認定審査会に、認定調査等に基づく一次判定と主治医意見書を通知し、審査・判定を依頼します。そして、④介護認定審査会の審査・判定結果(二次判定)に従い認定を行い、⑤被保険者に認定結果を通知します。	○認定申請件数(933件) ○認定調査件数(902件) (調査員賃金)【1,975千円】 (主治医意見書作成手数料)【4,250千円】 (訪問調査委託料)【1,373千円】 ○認定審査件数(902件)3,803千円) ○認定者数(885人)(H30年度末現在) (認定結果郵送料等)【410千円】	14,649	—	—	—	14,649	健康介護課
								13,622	—	—	—	13,622	
		達成度の評価				認定調査を適正に行っていることで、適正要介護度等の判定結果となっているため、不服申立は0件であり目標を達成した。							
36	健全な社会保障の充実 (3-3-6)	職員からの説明内容に対する町民の理解度	100%	100%	国民年金適用事業 (3・1・2) P62	国民年金被保険者の資格の得喪等について、わかりやすい説明と迅速な事務処理に努めます。	○資格取得、種別変更、住所変更等の進達(665件) 【187千円】 ○届出書磁気化システム改修委託【205千円】 ○国民年金システム改修委託【42千円】 ○資格管理システム借上料【389千円】	826	—	826	—	—	住民課
								823	—	823	—	—	
								59	—	59	—	—	
								66	—	66	—	—	
								106	—	106	—	—	
103	—	103	—	—									
達成度の評価				窓口対応に対する苦情が0件であり目標を達成した。窓口等で加入者に対して分かりやすい説明に努め、理解していただいた。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	国・県支 出金	特定財源 地方債	その他	
37	国保事業の健全な運営 (3-3-7)	国保税現年分収納率	93.50%	94.10%	国保税賦課徴収事業 【国保】 (1・2・1) P143	国保税の適正な賦課徴収を行います。 また、収納率向上のため、未納者への納付 勧奨等を行います。	○保険証交付時の折衝・納付勧奨 (短期保険証206世帯→174世帯:32世帯減) (資格証明書37世帯→26世帯:11世帯減)	5,624	-	-	-	5,624	住民課
							○コールセンターの活用 (電話催告:740件)						
達成度の評価				新たな滞納繰越が発生しないよう、現年分の収納率向上に努めたため目標を達成した。									
38	後期高齢者医療の適正化 (3-3-8)	特定健康診査受診率	40%	22.4%	後期高齢者医療事業 (3・1・7) P67	後期高齢者健康診査や短期人間ドック助成事業を行い、疾病の早期発見、早期治療に努め、医療費の抑制を図ります。	○特定健康診査対象者2885人	8,246	-	-	-	7,784	健康介護課
							○特定健診受診者 (計539人 内集団492人、個別47人)						
達成度の評価				健診の受診率は、対象者2,779名に対し、受診者が622名のため、目標を達成できなかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
39	安定した農業経営基盤の整備促進 (4-1-1)	青年等就農計画の認定者数	5人	1人	担い手の育成事業 (5・1・3) P85	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき認定を行い、将来の担い手となる者の育成を行います。	○農業経営基盤強化促進協議会において青年就農計画の認定に関する諮問会議を実施して同意を得て1人を認定した。 ・委員報酬【195千円】 ・利子補給事業補助金【6千円】 ・農業次世代人材投資資金【1,270千円】	1,616	345	1,271	—	—	産業課	
		農地の利用集積面積	510 ha	396ha	農地の利用集積事業 (5・1・3) P84	農地中間管理事業の活用等により、農地の出し手と借り手を結び付け、意欲のある農業者に農地の利用集積を図ります。	○地域の農地集積を図るため農地中間管理事業を実施した。 【5地区 貸付面積180.91ha】 ・農地中間管理事業補助金等【44,062千円】 ・専任日々雇用職員1名賃金等【1,796千円】 ・パソコン借上料等【140千円】	1,471	201	1,270	—	—		
		達成度の評価			該当者に打診したが認定新規就農者を希望する方が1名だけであり目標を達成出来なかった。農地集積は、農地中間管理事業等を活用したことにより、180.91haの集積が進んだが目標までは達成していない。しかし集積面積は千葉県市町村2番目に高い水準である。									
		46,070	53	44,159	—	1,858								
							45,904	53	44,009	—	1,842			
40	農作物及び農業資源等の有効活用 の促進 (4-1-2)	6次産業化等に取組んでいる農業経営体数	11経営体	16経営体	農産物の利用促進事業 (5・1・3) P83	農業生産物の価格低下により6次産業化を実施している黒大豆関連の商品のPRを実施します。	○町内外で行われるイベント等において加工品等の販路拡大につなげるPRを実施した。【153千円】 ・6次産業化⇒8経営体 ・商工連携⇒8経営体	153	153	—	—	—	産業課	
		達成度の評価			黒大豆の生産者が6次産業として、冷凍枝豆、煮豆、きなこ、味噌等の加工品の販売を実施したため目標を達成した。									
		153	153	—	—	—								
41	環境にやさしい農業の推進及び他産業の振興 (4-1-3)	環境負荷の軽減に取り組んでいる農業経営体数	20経営体	13経営体	エコ農業の推進事業 (5・1・3) P83~P84	環境にやさしい農産物の生産を拡大するため、取組み者に対して補助金を交付します。	○有機農業に取り組んでいる稲作生産に対して有機農業支援事業補助金を交付した。【171千円】	171	44	127	—	—	産業課	
		経営所得安定対策加入者数	67件	58件	水田の有効活用事業 (5・1・2) P82~P83	農家の経営の安定に資するよう米の直接支払い交付金や食料自給力の向上を図るため、飼料用米等の戦略作物の推進等を実施します。	○再生協議会により国の定めた基準に基づき経営所得安定対策の事務を実施した。【1,663千円】	1,663	—	1,663	—	—		
		達成度の評価			エコ農業については、販売価格にあまり反映しないため、生産する農家が少なく目標を達成できなかった。経営所得安定対策については、担い手農家を中心に飼料用米生産の推進を図ったが、主食用米の米価がある程度高い価格で安定しているため飼料用米の取組が少なくなり目標を達成できなかった。									
		1,663	—	1,663	—	—								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進 (4-1-4)	多面的機能支払制度活用組織数	1組織	1組織	農地多面的機能の発揮促進事業 (5・1・5) P86	農地や農業のもつ多面的な機能を確保するため、農地や農業用施設の共同管理を促進するとともに、適切な維持と計画的な更新を図ります。	○多面的機能支払推進事業委託【385千円】 多面的機能支払交付金に係る活動実施状況を確認するため、町が現地調査を行う必要があるところ、これを委託して実施した。 ○多面的機能支払交付金【14,869千円】 農用地の草刈、水路の泥上げ等の農地維持活動を行う活動組織に対して交付金を交付した。なお、⑥の活動組織が新規に農地維持活動を開始し、全部で7組織となった。 ①みどりネット請方環境保全会 7,194千円 ②みどりの酒直保存会 1,586千円 ③押付環境保全会 1,707千円 ④みどりと水の南部保存会 1,229千円 ⑤荳原開拓組合地域資源保全会 91千円 ⑥水と緑の新田保全会 1,022千円 ⑦和田環境保全会 2,040千円	15,254	3,718	11,536	—	—	産業課・農業委員会	
		遊休農地面積	15ha	24.5ha	遊休農地利用改善事業	遊休農地化が進行している農地の改善を図る農業経営体の誘致により、農地利用を促進するとともに、定期的な調査や指導により遊休農地の拡大を防止します。	○土地利用状況調査によって遊休農地を把握し、所有者に農地の改善を促すとともに意向を確認して農地の貸付けを行った。 ・遊休農地解消面積 1.4ha	—	—	—	—			
		達成度の評価			多面的機能支払制度活用組織数については、和田環境保全会が増加したため目標を達成した。 遊休農地については、農業従事者の減少や排水施設の整備不足などが要因となり0.4ha遊休農地が増加(24.1haから24.5ha)してしまい目標を達成できなかった。今後は、遊休農地が増加していかないよう土地所有者への指導や認定農業者などの担い手、農地所有適格法人へのあっせんなどにより解消に努めていく。									
		—	—	—	—	—								
43	商業の振興 (4-2-1)	商工会会員数	300人	249人	地域商業機能整備事業 (6・1・2) P87~P88	商工会が行う小規模事業者に対する経営指導事業・資質改善及び商工業や観光の振興事業と安定を図り支援するものです。	○小規模事業者支援事業費等補助金・経営改善普及事業・総合地域振興事業【2,700千円】 ○街路灯維持管理事業【351千円】	3,051	3,051	—	—	—	産業課	
		年間商品販売額	344億円	—	商店経営健全化支援事業 (6・1・2) P87	中小企業に対し、事業資金の支援や償還利子へ利子補給をするものです。	○中小企業利子補給金【28千円】 ○中小企業資金融資預託金【8,000千円】	3,051	3,051	—	—	—		
		達成度の評価			新規会員等は増えているが、後継者不足等を起因とする廃業が増え、退会者数が上回り目標を達成できなかった。 年間商品販売額については、統計調査の結果を基にしているが、30年度は調査が無かったため成果を測れなかった。									
		8,028	8,028	—	—	—								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
44	工業等の振興 (4-2-2)	工業の進出率	100%	99%	工業団地活性化 事業	矢口工業団地連絡協議会をととして、企業間の連絡調整を行うとともに、矢口工業団地の未進出地や空き施設に関する情報の発信及び誘致活動を行います。	矢口工業団地連絡協議会の活動を通じ、企業が操業しやすい工業団地環境の整備に努めた。	—	—	—	—	—	産業課	
		達成度の評価			進出可能な土地は埋まっており、目標は達成している。									
45	新たな雇用機会の創出と消費者保護の推進 (4-2-3)	消費生活相談苦情における対応件数	80人	68人	消費生活相談事業 (6・1・1) P86~87	町民の消費生活の安定及び、消費者被害の防止等を目的とし、消費者が商品やサービスの受け手としてでなく、公平な消費生活の向上に向けての相談業務を行います。	○相談員報酬【316千円】 ○消耗品【95千円】 ○研修負担金【11千円】 ・消費相談月3回 ・県が行う研修3日間 ・国民センターが行う研修3日間 ・発活動(3日・随時)実施	426	198	228	—	—	産業課	
		雇用奨励金の対象者数	15人	0人	町民の雇用支援 事業	町民の雇用拡充を図り、定住・移住の促進を目的とし、町民を雇用した企業に雇用奨励金を交付します。	制度の周知・啓発を行いつつ、企業にも確認したが申請はなかった。	300	300	—	—	—		
		達成度の評価			<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の件数の目標を達成出来なかったのは、啓発活動等で被害を未然に防げた効果と考える。 雇用奨励金の支給については、日本食研のスマイルパートナーズなどを想定していたが、30年度は町内在住の障がい者の雇用が無かった。他の事業所についても制度の利用はなく、PRに努めていく必要がある。 									
		達成度の評価												
46	観光事業の推進 (4-3-1)	観光客総入込数	510千人	506千人	ネットワーク 形成事業	元気なまちづくりに欠かせない各種イベントの充実を図り、町外からの来町客増加に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらまつり(4/7・8) 3,600人 ・産業まつり(10/13) 6,000人 ・コスプレ大会、ふるさとまつり(11/3) 22,000人 ・いっさいがっさい、鍋まつり(12/9) 25,000人 ・その他イベント等449,400人 	—	—	—	—	—	産業課	
		SAKAEリバーサイド・フェスティバル 入場者数	50,000 人	60,000 人	ネットワーク 形成事業 (6・1・3) P88	町を代表する観光資源である河川をコンセプトにしたイベントを開催し、町の知名度アップと観光客の集客を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月18日(土) ダンスコレクション(28組 103名参加) マリンイベント、町内店舗による模擬店など 花火5,000発 入込数延べ60,000人 	7,520	7,520	—	—	—		
		達成度の評価			観光客の入込数については、さくらまつり以外のイベントは概ね増加しているが、ドラムの里は繁忙期(4、5月)の悪天候により伸びず、目標値を下回った。また、リバーサイドフェスティバルについては、天候にも恵まれ目標を達成することが出来た。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
47	地域観光資源の 活用促進 (4-3-2)	農産物の体験事業を行 っている農業経営 体数	17経営体	14経営体	観光農園促進事 業	農業を観光資源として、農業オーナー制など の農産物の播種や収穫体験、利用者間の交流 ができる観光農園化を支援します。	○黒大豆研究会での勧誘や栽培講習会の実施、町ホーム ページ等により、どら豆オーナー制度に関する広報活動を 実施した。	—	—	—	—	—	産業課
								—	—	—	—	—	
達成度の評価				どら豆オーナー制度については直接生産者への勧誘や広報活動により経営体の参加促進を図ったが、新たな経営体の参加がなく、その他の農産物についてはブルーベリーの 観光農園が1箇所開設したが、目標を達成出来なかった。									
48	観光拠点の整備 (4-3-3)	房総のむらへの外国 人入館者数	18,000人	8,164人	観光案内板等の 整備事業 (6・1・3) P89	外国人を含めた観光客の増加を図るため、日 本文化の発信・体験拠点としての房総のむら の機能拡充を県に要望するとともに周辺エリ アの観光拠点としての環境づくりを進めま す。	○外国人の来町利便性を向上させるため、安食駅前とドラ ムの里に房総のむらと親和性の高いシステムで公衆無線L ANの維持管理等 ・需要費【142千円】 ・役務費【247千円】 ・委託料等【551千円】	947	678	269	—	—	産業課
								940	671	269	—	—	
		ドラムの里利用者数 の増加	105,000人	114,694人	ドラムの里事業 (6・1・3) P88	新指定管理者の榊秋葉牧場及び栄町観光協会 と連携を図り、ドラムの里施設を十分に活用 するため、新しい観光ニーズに適した機能を持 った施設としての充実を図ります。	○観光案内所運営委託【1,200千円】 ○ドラムの里観光トイレ清掃委託【562千円】 ○ドラムの里維持管理経費【650千円】 ○その他【1,519千円】	4,033	2,833	—	—	1,200	
								3,931	2,731	—	—	1,200	
達成度の評価				房総のむらへの外国人入館者数については、コスプレの館との連携やトランジット観光客の誘致に努めたが、房総のむらの受入態勢が不足しているため、目標を達成出来な かった。なお、ドラムの里の利用者については、コスプレの館新館がオープンするなどの効果により目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
									国・県支 出金	地方債	その他		
49	教育行政の充実 (5-1-1)	教育委員会所管の施策目標の達成度	100%	11月に点検評価を実施することから現在未定	教育総務運営事業 (9・1・1) P103~104	教育委員会議を適正な時期に開催し、各施策に意見を反映させることにより、円滑な教育行政が行われるようにします。	定例会 12回 ・教育委員報酬(4名)【1,685千円】 ・教育長旅費【33千円】 ・教育長交際費【50千円】 ・印旛地区教育委員会連絡協議会負担金他各種負担金【87千円】	1,869	1,869	—	—	—	教育総務課
								1,855	1,855	—	—	—	
達成度の評価				教育委員会の施策の点検・評価を11月に実施することから成果は示せない。なお、平成29年度については11施策中、7施策が目標を達成、4施策が目標をほぼ達成した。									
50	学校教育環境の整備 (5-1-2)	教育環境の整備・充実	—	—	学習環境整備事業	—	—	—	—	—	—	—	教育総務課
								—	—	—	—	—	
達成度の評価				トイレの洋式化は平成29年7月に、グラウンド改修工事(栄中学校)は平成30年2月にそれぞれ完了済									
51	特色ある学校づくりの支援 (5-1-3)	学校評価における保護者アンケート	95%	87%	栄っこ夢、元気プロジェクト推進事業 (9・1・3) P106	各小中学校が、その学校運営や教育活動の情報発信や提供を行い、保護者や地域住民参加の「特色ある学校づくり」を推進します。	・各校における地域公開や授業参観 延べ700名参加 ・各校を拠点にした県内1000か所ミニ集会 延べ700名参加 ・学校便り・ホームページ等による情報発信 自治組織等を通じ学校だよりを回覧し情報発信している ・学校評議員との意見交換会 150千円 各小中学校に各5名委嘱し、学期ごとに会議を開催 ・学校評価の意見集約 年度末に各校実施する学校評価を学校運営に取り入れ PTA総会や学校便りにて地域・保護者に紹介	30,302	30,302	—	—	—	学校教育課
								607	607	—	—	—	
					30,302	30,302	—	—	—				
					28,842	28,842	—	—	—				
達成度の評価				学校評価における保護者アンケートより学校満足度の評価が87%と目標を達成出来なかった。しかし、設定した目標値には達していないが、概ね好評価を頂けていると判断している。アンケートで、保護者の中には、相談しやすい雰囲気や学校に求めているといった意見があったことから、このような課題を克服するため具体的に取り組んでいく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
									国・県支 出金	地方債	その他		
52	きめ細かな学校教育の推進 (5-1-4)	千葉県標準学力検査 の県平均との比較	小100% 中100%	小85% 中53%	学力向上プラン 推進事業 (9・1・3) P106	創意と活力ある教育活動の中で、漢字・計算・英語など、基礎・基本を習得させ活用能力を育成します。また、栄町学習道場「わくわくドラム」を開催するなど自主的な学習の習慣化と学習スキルの定着を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> サタデー・サマー・ウィンターわくわくドラムの実施 2,017千円 地域未来塾(中学) 1日あたり 9人・18日 サタデーわくドラ 1日あたり 58人・18日 サマー・ウィンター 1日あたり241人・16日 中学校海外派遣事業及び報告会の実施 3,661千円 12人 1年5人、2年4人、3年3人 小中連携教科等重点指導シートの作成活用 「学びのプラン」の授業への導入 各校における校内研修の充実 研究授業・訪問時の他校教員授業参観 	3,000	2,800	200	—	—	学校教育課
					2,017			673	1,344	—	—		
					14,048			14,048	—	—	—		
					13,351			13,351	—	—	—		
					6,395			6,395	—	—	—		
					6,333			6,333	—	—	—		
					15,569			13,569	—	—	2,000		
15,196	13,196	—	—	2,000									
達成度の評価				県の標準学力テストとの比較では、各学年の主要教科5科目×3学年=15科目のうち、8科目が平均を超えているが、7科目で平均点を下回ったため、目標を達成出来なかった。このため、指導方法の工夫や家庭との連携を行っていく必要がある。なお、5教科の総合点の平均値は、全体として県の平均値を上回ることができている。									
53	学習環境の充実 (5-1-5)	児童・生徒の学校に 対する評価	95%	87%	学習環境整備事業 (9・2・2) (9・3・2) P111~P114	児童生徒及び教職員が、より良い環境で学習することができ、安心して学校生活を送れるように、学習環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> 教科書給与業務の過不足ない給与 私立幼稚園就園奨励費補助金の適正執行 16,354千円 交付決定対象者 108名 私立幼稚園保育料等助成金の適正執行 1,446千円 消耗品費等の適正執行(予算 決算 執行率) 安食小 1,315千円 1,312千円 99.73% 布鎌小 707千円 705千円 99.66% 安食台小 1,333千円 1,330千円 99.71% 竜角寺台小 937千円 907千円 96.70% 栄中 2,581千円 2,537千円 98.29% 要保護・準要保護児童生徒就学援助の適正執行 小学校 2,330千円、中学校2,040千円 要保護 小学校 1件 中学校 4件 準要保護 小学校19件 中学校 4件 	5,421	3,947	1,474	—	—	学校教育課
					5,160			3,799	1,361	—	—		
					6,729			5,517	1,212	—	—		
					6,458			5,273	1,185	—	—		
					5,440			4,653	787	—	—		
					4,369			3,632	737	—	—		
					16,354			11,076	5,278	—	—		
16,354	11,076	5,278	—	—									
600	600	—	—	—									
550	550	—	—	—									
達成度の評価				児童生徒の学校評価に係る満足度は87%で目標を達成出来なかった。アンケートから、子供たちの主体的な活動が行われている割合が低い傾向があったことから、更に満足度を高めるため、主体的な活動を増やしていく工夫が必要である。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
54	学校給食の充実 (5-1-6)	児童・生徒の給食を 食べた量の割合	90%	91%	施設維持管理事 業 (9・5・3) P123	安全・安心な給食の提供ができるよう施設の 衛生面に配慮した維持管理及び必要箇所の修 繕/工事等を行います。	施設維持管理の修繕及び保守点検の実施 ・修繕費【3,157千円】 ・管理委託業務【2,956千円】 ・厨房機器改修工事【2,881千円】 ・その他使用料等【533千円】	9,853	9,853	—	—	—	学校教育課
					給食費徴収事務 事業 (9・5・3) P123~P124	保護者から学校給食費の適正な徴収を行いま す。	給食費徴収事務 ・委託料【1,599千円】 ・役務費【109千円】	2,709	2,709	—	—	—	
					給食事業 (9・5・4) P124	児童生徒に適切な栄養を摂取できる安全・安 心な給食を提供するとともに食に関する栄養 指導を行います。	給食運営事業 提供日数193回/年 約1,100食/日 ・賄材料費【63,887千円】 ・調理・配送等委託費【50,664千円】 ・光熱水費等【13,619千円】 ・使用料等【1,828千円】 ・備品購入費【200千円】 ・その他経費【150千円】	134,109	67,228	—	—	66,881	
								130,348	66,461	—	—	63,887	
達成度の評価					喫食率91.0%と目標値には達しており、今後も献立内容の充実と各学校と連携した食育指導を図りながら喫食率の向上を目指していく。								
55	生涯学習環境の 充実 (5-2-1)	生涯学習ボランティ ア登録者数	760人	760人	地域教育力向上 事業 (9・4・2) P115~P116	子どもたちが夢を持って元気に育つよう、青 少年育成団体等の活動を積極的に支援すると ともに学校・家庭・地域が一体となって地域 ぐるみで子どもたちを見守り、育む環境を整 備します。	○青少年相談員の支援【249千円】 (6回開催:参加者367人) ○地域ふれあい交流事業の推進【180千円】 (4回開催:参加者100人) ○放課後ふれあい教室の運営【574千円】 (2校:参加者660人) ○成人式の開催【4千円】 (参加者151人) ○PTA活動の支援【220千円】 ○学校・家庭教育アドバイザー設置【1370千円】 ○家庭教育学級の支援【75千円】 (5回開催:参加者280人) ○こども110番活動の推進 (登録世帯数485戸)	2,672	1,288	1,384	—	—	生涯学習課
								2,672	1,300	1,372	—	—	
達成度の評価					自主的に活動しているボランティアの人数は学習アドバイザー20人、図書室ボランティア18人、ふれあい推進委員157人、青少年相談員30人、PTA連絡協議会8人、社会教育委員12人、子ども110番登録世帯数485人、通学合宿ボランティア30人の計760人であった。多くの生涯学習ボランティアの協力を得て、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもたちを見守り、育む環境が整備されたとして達成したと判断される。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
56	生涯学習資料の 充実 (5-2-2)	図書室利用者数	16,696 人	18,169 人	図書室管理運営 事業 (9・4・4) P118~P119	多くの町民が必要とする資料や情報が便利に 利用できるよう、蔵書を適切に保存・整理・ 管理するとともに、利用者が求めている資料 を迅速かつ的確に得られるようなサービスを 充実します。	○窓口サービス業務【5,107千円】 ※開室日数285日 ○レファレンスサービス業務 ○蔵書整備業務【832千円】 (購入635冊/寄贈511冊) ○インターネットを活用した検索・予約システムの導入	6,122	6,122	—	—	—	生涯学習課
								5,939	5,939	—	—	—	
達成度の評価				目標を達成した。図書利用者の利便性向上のためインターネットを活用した検索・予約システムを導入したことが要因と考える。									
57	スポーツ振興の 充実 (5-2-3)	スポーツ大会・軽ス ポーツ教室参加者数	7,650人	7,861人	スポーツレクリ エーション交流 事業 (9・5・1) P119~P122	町民が気軽にスポーツを親しみ、スポーツを 通じて相互のふれあい、健康づくり、体力づ くりを図るため、スポーツ推進委員等の団体 と連携を図り、軽スポーツ等の生涯スポーツ の普及・発展を図ります。	○さかえスポーツフェスタ〜誰もがオリンピックを目指し て〜の実施 【1,323千円】 (全4回開催) ・バレーボール教室(参加56名) ・陸上教室(参加39名) ・卓球教室(参加34名) ・親子体操教室(参加42名) 延べ171名参加 講師・スタッフ延べ44名 ○スポーツ推進委員活動報酬 【686千円】 ○スポーツ推進委員が行う事業への支援 【253千円】	2,475	—	—	—	—	生涯学習課
								2,262	1,293	—	—	969	
								2,812	2,812	—	—	—	
2,794	2,794	—	—	—									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
57	スポーツ振興の 充実 (5-2-3)	スポーツ大会・軽ス ポーツ教室参加者数	7,650人	7,861人	スポーツによる 地域活性化事業 (9・5・1) P121	スポーツを通じた健康な町づくりを推進し、 ライフステージに応じた運動、スポーツ参加 へのきっかけづくりや場所の提供を通じス ポーツ実施者を増やすことにより、健康長寿 社会を形成するとともに、スポーツを通じた 地域の活性化を図ります。	○糖尿病予防教室等の健康講演会の実施 (計4回 参加者延べ313名)【50千円】 ○軽スポーツ教室の実施 (計5回 参加者延べ168名) ○体力調査大会の実施【122千円】 (計2回 参加者延べ104名) ○スリングヨガ教室の実施 (計4回 参加者延べ118名)【651千円】 ○いきいき広場の実施 (計7回 参加者延べ220名) ○健康ポイントカードの作成【53千円】 ○健康ポイント引換用商品購入【480千円】 ○需用費等【416千円】	2,137	600	—	—	1,537	生涯学習課
							○町民プール一般開放委託【3,442千円】 ○町民プール大規模改修工事設計業務委託 【2,376千円】 ○町民プール大規模改修工事監理業務委託 【789千円】 ○町民プール大規模改修工事【49,356千円】 ○体育館施設管理【823千円】 ○栄特別支援学校電気料負担金【3千円】 ○需用費等【3,487千円】	60,888	8,379	—	17,600	34,909	
					生涯スポーツ環 境整備事業 (9・5・2) P122~P123	町民の身近なスポーツ施設として、誰もがい つでも安全かつ快適な施設利用ができるよう に環境を整え、利用者に提供します。	○町民プール大規模改修工事【49,356千円】 ○体育館施設管理【823千円】 ○栄特別支援学校電気料負担金【3千円】 ○需用費等【3,487千円】	60,276	9,541	—	16,800	33,935	
達成度の評価					目標を達成した。健康志向の高まりから、体力調査大会や健康講習会への参加者が増加した。また、参加者増が見込まれる事業の実施回数増も要因となっている。								
58	文化芸術発信拠 点の充実 (5-3-1)	ふれあいプラザさ かえの利用人数	220,200人	190,942人	ふれあいプラザ さかえ施設管 理・運営事業 (9・4・4) P117~P118	施設の利用者にとって、安全で安心な施設の 維持・管理及び適切な運営を行います。	○ふれあいプラザさかえ設備保守点検等管理委託 【21,341千円】 ○文化ホール運営委託【5,564千円】 ○窓口対応日々雇用職員賃金【4,722千円】 ○ふれあいプラザさかえ施設管理費【22,777千円】	54,957	43,780	—	—	11,177	生涯学習課
							○改修工事設計業務委託【5,022千円】 ○改修工事監理業務委託【2,295千円】 ○改修工事【70,802千円】 ○需用費【479千円】	54,404	42,706	—	—	11,698	
					ふれあいプラザ さかえ施設改修 事業 (9・4・4) P119	ふれあいプラザさかえにおいては老朽化が進 んでいるため、施設・設備の修繕を進めま す。	○改修工事設計業務委託【5,022千円】 ○改修工事監理業務委託【2,295千円】 ○改修工事【70,802千円】 ○需用費【479千円】	78,783	10,383	—	68,400	—	
達成度の評価					目標は達成出来なかった。要因としては、改修工事により施設利用が制限されたこと、ホームページ等での利用促進のためのPR不足が考えられる。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
59	歴史資料の公開・活用 (5-3-2)	歴史的公文書の整理 保存作業	30%	30%	記録史料の保存・公開事業 (9・4・3) P116	自治組織等の管理する文書などの整理保存作業を文化財サポーターとの協働により、継続的に進捗させ、かつ、歴史的公文書等の収集・整理・公開体制の整備を図ることで、町民等による地域史料の閲覧・利用について、利便性を高めます。	○米町文化財サポーター事業(地域史料の整理保存作業)45回実施 ○廃棄文書・歴史的公文書(選別・整理保存作業) ○需用費【15千円】 ○県史料保存活用連絡協議会負担金【4千円】	19	19	—	—	—	生涯学習課
								19	19	—	—	—	
		達成度の評価			歴史的公文書を保存しているケース554箱のうち、約170箱を整理・保存することが出来たため、目標の30%を達成できた。								
60	文化財保護の拡充 (5-3-3)	文化財サポーターの登録者数	46人	44人	文化財の調査・保護事業 (9・4・3) P117	町内に所在する文化財等の保全を進めていきます。また、埋蔵文化財は開発と保護の調和を図るため記録保存等による適切な処理を行います。発掘調査の成果や普及活動等を行う米町文化財サポーターの活動を支援します。	○米町文化財サポーター事業の支援(文化財公開事業ガイド年18回、環境整備年22回実施。 ○埋蔵文化財整理費金【1,494千円】 ○文化財審議会委員報酬【49千円】 ○町指定文化財調査委託【296千円】 ○県史跡整備市町村協議会・印旛地区文化財行政担当者連絡協議会負担金【6千円】 ○伝統芸能保存活動推進事業補助金【60千円】	2,977	1,727	1,250	—	—	生涯学習課
								2,662	1,412	1,250	—	—	
		達成度の評価			目標は、ほぼ達成したが、2名の登録者の確保が出来なかった。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
61	町長・副町長の 円滑な執務の支 援 (6-1-1)	調整不足による公務 への不都合数	0件	0件	渉外事業 (2・1・1) P38	町長の公務が円滑に遂行できるよう日程・移 動手段等の調整をします。 町長が町を代表し、個人又は団体との交際・ 交渉等に要する経費を適切に支出します。	○町長・副町長の外部との調整業務 調整不足により公務へ不都合が生じた件数→0件	1,692	1,692	—	—	—	総務課
							○町長交際費【530千円】 消耗品、使用料、負担金等【809千円】	1,339	1,339	—	—	—	
達成度の評価					目標を達成した。								
62	人的資源の充実 (6-1-2)	職務目標を達成した 職員の割合	7.5% 以上	80%	人材育成事業 (2・1・1) P39	地方公務員法の改正により人事評価制度を導入し業務目標を定め達成度を評価するとともに、求められる標準的能力の発揮度を測定・評価し、職員の質の向上と意欲を高めることや、県等が行う研修事業に計画的に職員を参加させ、社会情勢や町の課題に的確に対応できる職員を育成します。	○職員研修に関する業務 ・自治センター研修(18講座:32名) ・印旛広域研修(3講座:6名) ・千葉県庁派遣研修(2名) ・消防学校(4講座:4名) 人事評価の業務目標を基準通り達成した職員 80%	1,872	1,872	—	—	—	総務課
							○職員研修に関する業務 ・自治センター研修(18講座:32名) ・印旛広域研修(3講座:6名) ・千葉県庁派遣研修(2名) ・消防学校(4講座:4名) 人事評価の業務目標を基準通り達成した職員 80%	1,361	1,361	—	—	—	
達成度の評価					人事評価により業務目標を基準どおり達成(60点以上)した職員の割合は昨年度(75%)より5ポイント上昇し目標を達成した。								
63	自主・自立的な 町制の推進 (6-1-3)	基本計画に掲げられ た施策目標の達成指 標数	98施策	55施策	各種計画の進行 管理事業 (2・1・6) P43~P44	町の将来像「ひとが元気 まちが元気 みんな でつくる水と緑のふるさと さかえ」の実現に 向け、各施策が効率よく効果的に実施されて いるか施策評価などを活用したPDCAサイ クルの進行管理を行います。	第4次総合計画後期基本計画の最終年であることから、 平成31年度を初年度とする第5次総合計画(基本構想・ 前期基本計画)を策定し、政策審議会への諮問、答申を経て 議会の可決を受け公表した。 また、総合戦略の進捗状況等を総合戦略会議で審議する とともに、広域国際観光についても検討会を開催した。 ○政策審議会(3回)委員報酬【215千円】 ○総合戦略会議(1回)委員報償【70千円】 ○広域国際観光検討会(2回)委員報償【90千円】	749	749	—	—	—	企画政策課
							ふるさと納税事業 (2・1・6) P45	ふるさと納税サイト(楽天・ふるさとチョイス・さとふる) や謝礼品カタログを活用しふるさと応援寄附金を集 め、自主財源の確保に努めた。 ○H30受入れ寄附額【64,603千円】 (経費) ○謝礼品【24,819千円】 ○納税サイト等手数料【5,502千円】 ○日々雇用2名賃金等【1,790千円】 ○ふるさと納税PR委託【1,080千円】 ○印刷製本・通信運搬費等【6,018千円】 ○リバーサイドフェスティバル 実行委員会補助金【766千円】 ○ふるさと応援基金積立金【64,606千円】	375	375	—	—	
					達成度の評価					施策目標を達成したのは103指標中、55指標で達成割合は、53.4%となり目標を達成出来なかった。目標達成出来なかった要因をみると、制度のPR不足によるものが多いことから、広報紙やホームページ、また、行政回覧等を通じて事業を周知することで、目標が達成できるよう各課に取り組みを促す。			

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
64	広域行政の推進 (6-1-4)	周辺市町と連携して いる組織数	40団体	40団体	成田空港圏関係 自治体との連携 事業 (2・1・6) P47	成田空港に隣接している強みを活かし、成田 空港圏関係自治体と連携して、成田空港から の人・物・財の流れを町に取り込み、町の活 性化を図ります。	○成田空港圏自治体連絡協議会負担金 【50千円】 ○イベント協賛品等消耗品【43千円】	170	170	—	—	—	企画政策課
					広域行政連携事 業 (2・1・6) P47	安定した水域の確保、ごみやし尿の処理、 印旛沼の水質改善など、町単独では困難、非 効率な事業を周辺市町と共同で効果的に実施 します。	○印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金 【7,843千円】 ○印旛郡市広域水道負担金【3,268千円】 ○印旛郡市広域水道出資金【14,877千円】 ○印旛沼関連事業市町村連絡会議負担金 【17千円】 ○印旛郡市広域水道事業元利償還分負担金 【90千円】 ○コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 【10千円】 ○住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体負担金 【10千円】 ○iJAMP利用料【247千円】	26,367	11,867	—	14,500	—	
					達成度の評価		目標を達成した。	26,362	11,862	—	14,500	—	
65	公共事業等の適 正な執行 (6-2-1)	上半期(9月)までの 事業費に対する発注 率	76%	54%	入札・契約適正 化事業 (2・1・5) P41~P42	透明性・競争性を高め、適正な入札事務を実 施します。	ちば電子調達システム借上料【1,277千円】 ちば電子調達システム利用負担金 【326千円】 ・入札件数:75件(内一般競争入札3件) ・不調件数:3件 ・入札不履行:3件	2,761	2,761	—	—	—	財政課
					達成度の評価		上半期までに7割の入札執行を想定していたが、積算等に期間を要する事業が多かったため、目標を達成出来なかった。今後は、上半期までの早期発注を各課に促し、定期的な進行管理を行っていく。	2,559	2,559	—	—	—	
66	財産の適正な維 持管理 (6-2-2)	管理する財産(土 地、建物等)等の事 故報告件数	0件	0件	庁舎及び公共施 設維持管理事業 (2・1・5) P42~P43	庁舎等の公共施設の適正な維持管理を行いま す。	消耗品費・光熱水費・修繕料【26,593千円】 通信運搬費・保険料・手数料【6,203千円】 庁舎管理委託料【20,888千円】 下水道使用料・印刷機借上料等【720千円】 工事管理委託【4,860千円】 工事請負費【46,134千円】	114,444	62,823	—	47,100	4,521	財政課
					達成度の評価		目標を達成した。事故が想定される様な苦情・修繕要望等があった場合には、速やかに対応したことにより事故につながらなかった。	105,398	54,461	—	47,100	3,837	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
67	情報通信化の推進 (6-2-3)	各種サーバ・システムが異常停止している日数	0日	0日	庁舎電算システムセキュリティ事業 (2・1・6) P44	各種システム及び電算委託に関する契約、IP管理、一部システム管理、保守手配等を行います。	基幹系システム等借上料 【13,725千円】 委託料 【481千円】 通信運搬費等 【1,331千円】	16,133	16,133	—	—	—	財政課
								15,538	15,538	—	—	—	
		達成度の評価			目標を達成した。システムを二重化したり、定期的にメンテナンスを行っているため、異常停止の事態を避けた。								
68	効率的な行政運営を行うための地籍調査の推進 (6-2-4)	地籍調査の完了延べ面積(地籍調査対象面積2,074ha)	47ha	47ha	地籍調査事業 (7・1・2) P91	町民の財産である土地の地籍調査を行うことで順次、土地を明確化し境界に関する様々な問題を解決していきます。	○6工区【2,970千円】 (北、四ツ谷、請方他の各一部の区域56ha) H28事業着手 地籍図原図、地積測量、閲覧、地籍図、地籍簿 ○8工区【16,443千円】 (安食字十五町歩の一部区域26ha) *H30⇒H31継続して調査実施 一筆地立会い(1回目)、現況測量、復元測量 ○9工区【24,570千円】 (安食字前新田他の各一部の区域37ha) 地籍図原図、地積測量、閲覧、地籍図、地籍簿 ○上記事業に係る経費(需用費等) 【1,694千円】	50,258	12,677	37,581	—	—	建設課
								45,677	11,420	34,257	—	—	
		達成度の評価			目標をほぼ達成できた。なお、目標値としている5工区の完了に必要な認証請求については、昨年度より県と調整中であり、本年度中には完了する予定である。H30.2月から実施の8工区及び9工区について、計画通りに執行しているため、引き続き事業を実施する。								
69	正確な窓口事務 (6-2-5)	正確な証明書等の交付	100%	100%	窓口証明書交付事業 (2・3・1) P54	窓口での各種証明書の交付に際し、正確・迅速な対応を行います。これによりトラブルがなく町民や申請者から信頼されるようになります。	○戸籍・印鑑証明その他証明等件数 (有料20,909件 無料4,061件) ○戸籍・住民基本台帳等届出件数(3,200件) ○住民記録システム借上【2,456千円】 ○その他事務費【380千円】	2,840	—	161	—	2,679	住民課
								2,836	—	206	—	2,630	
		達成度の評価			正確・迅速に対応しトラブルも無く目標を達成した。								
70	適正な人員による効率的な組織運営 (6-2-6)	定員適正化計画の達成率	100%	99.6%	定員適正化事業	人口減少に伴い職員数を抑制しつつ、外部委託の検討や組織の見直しを推進するとともに、多様な任用形態による人材を計画的に確保していきます。	○組織改編(環境課及び住民活動推進課統合等) ○一部事務組合の所管替え H31.4月施行 ○日々雇用職員 224人(教育委員会含む) ○任期付再任用短時間職員 12人 ○常勤職員 227人 平成30年度目標職員数【238人】/実績数【239人】=達成率【99.6%】	—	—	—	—	—	総務課
								—	—	—	—	—	
		達成度の評価			事業の効率的かつ効果的な推進を図るため組織の見直し及び一部事務の所管替えを実施した。一方、技師などのこれまで申し込みがなかった職の採用などにより目標職員数は達成できなかった。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
71	相談業務の充実 (6-2-7)	相談対応率	100%	100%	各種相談事業及び人権啓発事業 (2・1・1) P39	町民からの日常生活の不安や悩み、被害にあった相談に対して、解決のヒントが見つけれられるような情報などを提供します。	○町民からの相談業務 ・人権、行政相談 （実質相談件数7件/年間実施日数12日） （研修及び協議会負担金）【84千円】 （需用費）【1千円】 ・人権教育（小学校3校 参加322人） ・交通事故相談（0件）	92	92	—	—	—	総務課
								85	85	—	—	—	
達成度の評価				目標を達成した。									
72	健全な財政運営 の推進 (6-2-8)	地方債残高の削減	7200百 万円	7652百 万円	町債借入・管理 事業 (2・1・3) P41	町債現在高を減少させるため、返済額以上の借入れをしないことを原則とし、将来負担を軽減していきます。また、起債借入事務を適切に行っていきます。	○平成29年度末地方債残高 【7,789,805千円】 ○平成30年度発行額 【621,106千円】 ○平成30年度償還元金 【758,073千円】 ○平成30年度末地方債残高 【7,652,838千円】 ※(H30-H29)△136,967千円	239	239	—	—	—	財政課
								238	238	—	—	—	
達成度の評価				臨時財政対策債を308百万円発行したため、目標を達成できなかった。なお、臨時財政対策債の残高は約4,332百万円で町債残高の57%を占めるに至っており、国における交付税の不足対応のための起債が増加している。									
73	公平で適正な課 税事務の推進 (6-2-9)	個人住民税の賦課決 定割合	100%	99.19%	住民税賦課事 (2・2・1) P51 (2・2・2) P52	適正な課税データの把握に努め、それに基づき正確な税額を決定・更正等の課税事務を行うことにより税負担の公平化を図ります。	○税務署への課税資料の閲覧等【29千円】 ○未申告者への申告催告通知 全3回 ○申告書・給与支払報告書の投入等【43千円】 ○日々雇用職員の活用【930千円】 ○電算委託【10,119千円】 ○国税連携・eL T A X管理運用【1,761千円】 ○電算システム借上料【8,858千円】 ○通知書発送【761千円】 ○その他需用費【525千円】	23,075	11,581	10,231	—	1,263	税務課
								23,026	11,532	10,231	—	1,263	
		資産税の税額適正割 合	100%	99.96%	資産税賦課事業 (2・2・1) P51	評価基準に基づき、課税客体の把握・調査を行い、評価の適正と均衡を図り、税負担の公平化を図ります。	○固定資産基礎調査委託【8067千円】 ○時点修正委託【137千円】 ○家屋評価システム使用料【441千円】 ○その他需用費等【197千円】 ○土地・家屋現地調査（随時） ○研修参加（三税協議会参加等）	8,851	8,851	—	—	—	税務課
8,842	8,842							—	—	—			
達成度の評価				住民税の賦課決定割合は、未申告者が134人（29年度164人）、また、資産税の税額適正割合は、不適正な件数が3件（29年度4件）で目標を達成できなかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県支 出金	地方債	その他					
74	町税等収納管理 の充実 (6-2-10)	徴税の収納率(現年分)	98.3%	98.5%	収納対策事業 (現年・過年度分) (2・2・2) P52~P53	納税者が町税等の課税内容を十分に理解したうえで、納得して納期内に納付できるようにします。また、納税相談や滞納処分等を行うことにより、滞納を繰り返す者を減らし、町税等の負担の公平が実現し、行政サービスにかかる財源を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ○町税督促状発送業務(5,607通発送) ○口座振替促進業務(21,044件) ○コンビニ納付利用促進業務(13,512件) ○町税滞納者警告書発送業務(487通発送) ○収納補助員活用業務(1人) 訪問件数(972件)⇒【875千円】 ○コールセンター設置運營業務(2人) 案内件数(3,520件)⇒【2,723千円】 ○滞納処分等執行業務(50件) ○配当要求業務(交付要求8件) ○分納誓約者管理業務(278件) ○旅費等【8千円】 現年度の収納割合 2,266,344千円(収)/2,301,096千円(調) 過年度の収納割合 35,800千円(収)/185,540千円(調) 	3,619	3,619	-	-	-					
		徴税の収納率(過年度分)	20.0%	19.3%									3,606	3,606	-	-	-
		達成度の評価											現年分の収納割合は目標を達成したものの、過年度は換価可能な差押物件の発見数(18件)が少なかったことなどから目標を達成できなかった。				
75	適正な会計事務 の実施 (6-2-11)	歳出伝票の不備件数	1.7%	1.7%	会計審査事業 (2・1・4) P41	支出負担行為、支出命令書を厳格に審査し、正確で迅速な収入・支払業務を行います。また、各課に対して、適正な会計事務が行われるよう指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出負担行為の確認、支出命令書の審査、決定(19,027件) ○収入、支払業務 歳入伝票11,627件、歳出伝票19,780件【39千円】 ○一部事務組合出納業務 2事業所 合計 歳入伝票146件、歳出伝票1,042件 ○日計管理業務 通年管理 ○債権者の登録管理 新規、変更登録673件 ○源泉所得税の管理業務 1月発行1,064件、希望再発行9件 【27千円】 ○指定金融機関等の検査(年1回、3月実施) 	66	66	-	-	-					
					出納事業 (2・1・4) P41	現金、物品等の出納・保管、小切手の振り出し、決算の調整など適正な出納事務の執行と現金等の保管・管理の検査を行います。また、資金収支計画による適正な公金の出納及び安全かつ確実有利な公金の運用に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ○ゆうちょ銀行へ入金分・小切手による払出業務(月3回) ○H29年度決算書の調整、提出【11千円】 ○各基金の運用実績 指定金融機関の定期貯金による運用 26本 指定金融機関以外の定期預金による運用2本 ○歳計現金の運用実績 指定金融機関の定期貯金による運用 10本 ○現金出納の検査(年12回) ○会計事務検査の実地検査 (検査対象 24各課等・各小中学校 10~11月に実施) 	11	11	-	-	-					
							11	11	-	-	-						
達成度の評価			各課等に随時適切な指導を行い、必要な課に会計事務の研修会を実施し伝票の不備が起こらないよう努め、目標を達成した。														

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
									国・県支 出金	地方債	その他		
76	統計の充実 (6-2-12)	各種統計調査票提出 率	100%	92%	統計調査事業 (2・5・1) P59 (2・5・2) P59~P60	統計調査がスムーズに行われるよう、対象者 への事前の周知をはじめ、調査員への調査に 関する指導の徹底を図ります。	教育統計調査については、もれなく調査できたが、工業統 計調査で1件(対象件数16件)、住宅・土地統計で54件 (対象件数632件)の調査拒否があった。 ○調査員報償費【1,063千円】 ○消耗品【99千円】 ○通信運搬費(切手)【12千円】 ○千葉農林水産統計協会負担金【11千円】 ○県統計協会負担金【6千円】	1,372	18	1,354	—	—	企画政策課
							1,191	17	1,174	—	—		
		達成度の評価					工業統計調査で16件中、1件の調査拒否が、また、住宅・土地統計調査では、632件中、54件の調査拒否があったため、目標を達成できなかった。今後も調査拒否解消のため、統計調査の重要性の周知に努めていく。						
77	監査の充実 (6-3-1)	定例監査における監 査対象件数	7件	7件	監査事業 (2・6・1) P60	町の財務に関する執行及び事務事業の管理が 適法、適正かつ効率的に行われているかどう かについて、各種の監査等を実施します。	○監査事業【749千円】 ・例月出納検査(12回) ・定例監査の実施(1回7事業) ・29年度決算審査を実施(1回3日間実施)	749	749	—	—	—	総務課
							749	749	—	—	—		
達成度の評価					目標を達成した。								
78	選挙事務の執行 (6-3-2)	選挙執行に係るミス 件数	0件	0件	選挙管理事業 (2・4・1) (2・4・2) (2・4・3) P56~P59	公職選挙法に基づき、適正に選挙人名簿を管 理します。 また、各種選挙において、公平・公正な選挙 の管理執行及び投票しやすい環境を整備しま す。	○選挙一般事業【1,550千円】 ○町長選挙事業【4,502千円】 ○千葉県議会議員選挙【1,914千円】	10,313	9,008	1,305	—	—	総務課
							7,966	5,718	2,248	—	—		
達成度の評価					当日投票システム・期日前投票システムを一体的に運用することで、二重投票のトラブル防止及び投票者の受付時間を短縮した。またミスも無いことから目標は達成した。								
79	不当要求等の防 止 (6-3-3)	不当要求による重大 な問題発生件数	0件	0件	不当要求等防止 事業 (2・1・1) P38	行政を対象とした暴力や不当要求に対し、町 職員が的確に対応できるよう、事例収集、情 報提供のほか研修等への参加を推進します。 町民に対し暴力団等による不当要求等を防止 するための情報を提供します。	不当要求防止事業【28千円】 ・県内市町村で起きた事例について、18事例を情報提供 ・職員対象に行政対象暴力対策研修会 印旛地域事務所にて実施 6名参加	33	33	—	—	—	総務課
							28	28	—	—	—		
達成度の評価					目標を達成した。								
80	平和行政の推進 (6-3-4)	情報提供回数	3回	7回	自衛官募集推進 事業	自衛官募集に関する情報を、町民に提供しま す。	自衛官募集事業 ・自衛官募集に関する内容を広報誌に掲載 ・自衛官募集パンフレットを各自治会回覧	—	—	—	—	—	総務課
							—	—	—	—	—		
		領土問題・非核 平和事業	北方領土等の領土問題及び核兵器廃絶と恒久 平和に対する町民の理解と関心を深めるため に、広報活動を実施します。	非核平和に係る看板を役場玄関前に設置		—	—	—	—	—			
—	—			—	—	—							
達成度の評価					目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課			
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県支 出金	地方債	その他				
81	固定資産の適正 評価 (6-3-5)	審査決定件数に対し て、裁判所に対して 取り消しの提起を行 い、取り消された件 数	0件	0件	固定資産評価審 査事業 (2・2・1) P51	固定資産課税台帳に登録された価格に対し、 不服申立てがあった場合に、その価格が適正 かどうかを審査し公正な判断を行います。	不服申立件数 0件 不服申立が無かったため固定資産評価審査委員会は未開催	23	23	—	—	—	総務課			
								—	—	—	—	—				
達成度の評価				目標を達成した。												
82	法令を遵守した 事務執行 (6-3-6)	法制上の手続の不備 による重大な問題の 発生件数	0件	2件	会計事務適正化 管理事業	公正な会計事務を行うため、公金等適正管理 マニュアルを見直すとともに、マニュアルに 基づく適正な事務の執行を指導します。	・公金等適正管理マニュアルに基づく会計事務検査マニ ュアルの改正を行い、会計事務検査の実地検査を実施し指導 した。	—	—	—	—	—	総務課・出 納室			
					法令執務能力向 上推進事業	各課の事務事業について法令等との整合性 を確保するため、個別事業ごとの相談・指導 及び職員研修などを通じて職員の法制執務能 力の向上を図ります。	・例規等及び議案審査件数66件 ・不服申立て及び審査基準等についての研修を1回実施 (6級職及び文書主任対象) ・上記の研修を通して、各課等に行政手続の適正化を行う よう周知を図った。	—	—	—	—	—				
					議案審査・調整 事業	法令や判例、解説書、過去の事例等を参考 に、各課等が作成した議案の審査や調整を行 い、法令等との整合性が確保された適正な議 案を作成します。	・提出議案等件数89件	—	—	—	—	—				
					例規システム及 び法令書等管理 事業 (2・1・1) P38	最新の法令、例規等に基づいた適正な事務 事業の執行を確保するため、町例規集の加除 編集及びホームページへの登載、法令や事例 などを掲載した業務参考図書の加除等を管理 し、職員に最新の法規資料を提供します。	○例規システム及び法令書等管理事業【2,387千円】 ・例規の更新を年4回行った。 ・更新例規件数90件	2,387	2,387	—	—	—				
					達成度の評価		6月議会及び12月議会において書式の誤り等のミスによる議案の訂正が発生し、また、条文の規定について疑義が生じる事態が発生した。今後の対策としては、チェックリストの活用や法令に則した規定を作成することでチェック体制を強化していく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
83	行政文書等の適 正な管理 (6-3-7)	行政文書等の不適切 な取扱いによる重大 な問題の発件数	0件	0件	行政文書管理事 業 (2・1・1) P38・39	文書の收受・処理・施行及び整理・保存・ 廃棄など各課における行政文書事務を総括す る文書主任を各課等に配置し、適正な行政文 書の処理及び管理を徹底します。 文書審査を通じて、施行文書における適切 な表現、誤字脱字等を確認し、適正な行政文 書事務を確保します。	○行政文書管理総括事業 ・郵送料(切手代含む) [4,932千円] ・公印使用確認の際、規定様式以外の文書について審査を 行った。 ・その他苦情、問題の生じている案件に関する回答文書等 について、指導や助言を行った。 ・各課等文書主任を1名以上配置。全体会議を3回実施 ※全体会議内容:文書主任の役割 行政文書の処理手続など	5,000	5,000	—	—	—	総務課
					公印管理事業	公印台帳を整備するとともに、各課等が作 成した行政文書への公印押印の必要性を審査 することなどにより、公印の適正な取扱いを 確保します。	・公印使用確認を行うとともに、事前押印や公印省略など の公印に係る手続について、日頃の業務において助言や指 導を行った。 ・公印使用確認件数 7,656件 ・公印使用に関するトラブルなし。	—	—	—	—	—	
					達成度の評価			目標を達成した。			—	—	
84	情報公開と個人 情報保護の適正 な運用 (6-3-8)	行政情報の公開又は 町の個人情報の取扱 いに関する異議・苦 情等の件数	0件	0件	個人情報保護制 度運用事業	個人情報保護制度の適正な運用を図るた め、町民が、権利として、町が保有する自己 に関する個人情報の適正な取扱いをコント ロールできるよう、個人情報について管理 し、個人の権利利益を保護します。	・開示請求件数5件⇒部分開示1件、不存在1件 取下げ3 件 ※非開示部分(個人情報)(法人情報)(信頼関係情報) (事務事業情報)	—	—	—	—	—	総務課
					情報公開制度運 用事業 (2・1・1) P39	情報公開制度の適正な運用を図るため、町 民が、権利として、町政情報を容易かつ的確 に入手できるよう、町民の相談に応じて適切 な情報提供を行うとともに、各課等におけ る、行政文書の適正な公開により、町民の町 政への参画を促進します。	・情報公開請求件数14件⇒公開10件 部分公開1件 文 書不存在3件 ・公開申出件数7件⇒公開4件 部分公開1件 非公開1件 文書不存在1件 ※部分公開:個人情報、法人情報等 ・情報公開・個人情報保護審査会 開催 1回	35	35	—	—	—	
					会議公開制度運 用事業	会議公開制度の適正な運用を図るため、町 民が、附属機関等の会議における審議過程の 状況を町民に明らかにし、会議の運営の透明 性及び公平性を確保するとともに、町政に対 する町民の理解を深めます。	・ホームページへの掲載及び行政資料室への掲示による会 議開催のお知らせ件数 10件 ・会議開催回数 84回 公開23 一部3 非公開58 公開率31% ・傍聴人延人数0人	—	—	—	—	—	
					行政資料情報提 供事業	町が保有する行政資料を町民が自由に閲覧 し活用できるよう、行政資料室の管理運営を 行います。	・各課等から提供された行政資料を行政資料室に配架する とともに、行政資料室の収納範囲を考慮し、行政資料の入 替を定期的に行った。 ・各課等からの資料提供数 17件	—	—	—	—	—	
					達成度の評価			目標を達成した。			—	—	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成30年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H30 目標値	H30 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
85	円滑な議会運営 の支援 (6-3-9)	議会ホームページへの アクセス件数	6,370件	4,034件	議会情報公表事業 (1・1・1) P36	議会への理解や関心を高めると共に傍聴者が増えていくよう、開会前に議会ホームページへの会議情報の掲載と合わせ、役場玄関及びふれあいプラザさかえのふれあいセンター玄関に会議資料を配置します。 また、開会中は議案の貸出しを行い、閉会後には、審議結果を公表します。	○議会情報の提供 【256千円】 ・開会前 会期予定及び審議議案等を議会ホームページへ掲載 (定例会4回) ・開会中 議事日程等の提供及び審議議案の貸出し ・閉会后 審議結果及び会議録を議会ホームページへ掲載 (定例会4回) ○会議録データ変換(HP公開用)【93千円】 ・4回 (定例会毎)	364	364	—	—	—	議会事務局
								349	349	—	—	—	
		達成度の評価			新たな取組として、議会ホームページに表決一覧を掲載するなどの改善をしたが、目標を達成できなかった。今後も他の自治体のホームページを参考にするなど、興味を持ってアクセスしてもらえるよう工夫していく。								

重点プロジェクト及び最優先事業

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成30年度 目標	平成30年度 成果
協働のまちづくり推進プロジェクト 【担当課：環境協働課】	町民、NPO、自治組織、企業、行政などが、地域の課題解決という共通の目標を実現するため、それぞれの役割と責任に基づいて、対等な立場で連携する協働のまちづくり事業を展開します。	新たに住民活動を始めた事業数	5事業	13事業
主な活動実績	<p>【まちづくり大学の開校】 ○協働パートナーの発掘と育成を目的にまちづくり大学を開校した。本年度は、前年に引き続き介護学部と外国人おもてなし学部を開設し、2学部合わせて47名の町民が受講した。本年度は、介護学部では高齢者の接し方や介護の技術を学び、また、外国人おもてなし学部では、コスプレの館を中心に房総のむらでのガイドのポイントを学習するなど、両学部とも実習を多く取り入れながら、講義内容の充実を図った。</p> <p>【住民活動団体の立ち上げの支援】 ○住民活動支援センターにおいて、住民活動を始めようとする団体や個人に、活動に役立つ情報の提供や支援を行った結果、新たに10団体が住民活動団体として登録し活動を行なっている。</p> <p>【自主防災組織の支援】 ○自主防災組織の活動に関し、かねてから継続性を持った体制づくりについての相談を受けていた2団体のうち、1団体が体制を整備し、来年度から活動を開始する。</p> <p>【栄町地区連絡協議会の部会活動の支援】 ○栄町地区連絡協議会が自治組織間で共通する課題を検討するため、防災と自治会への加入促進に関する部会を立ち上げ、検討を行った。</p>			
達成度の評価	<p>目標を達成した。新たなパートナーシップの推進では、新たに10団体が住民活動団体として登録し活動を行なっている。</p> <p>自治組織との協働の推進では、栄町地区連絡協議会が自治組織間で共通する課題を検討するため、防災と自治会への加入促進に関する2つの部会を立ち上げたほか、1団体が継続性を持った自主防災組織の体制を整備するなど既存団体の新たな取組みが始まった。</p>			

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成30年度 目標	平成30年度 成果
定住・移住促進プロジェクト 【担当課：まちづくり課】	栄町に住むことなどのメリットを高めるため、各種事業を実施するとともに、その情報を町内外に効果的に発信し、本町への定住・移住の促進を図る施策を展開する。	各年度の転入者数	790人	629人
主な活動実績	<p>【栄町定住・移住促進奨励金事業】</p> <p>○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住促進奨励金」の交付及び町外からの転入者には、定住記念品として栄町産の米1俵を贈呈した。また、中学生以下の子どもと一緒に転入した場合、子ども加算金を支給した。</p> <p>・奨励金交付件数 [59件：5,900千円] ・定住記念品(米) [31件(転入者)：554千円] ・子ども加算金 [73件：3,900千円]</p> <p>【Uターン同居・近居支援事業】</p> <p>○町外に転出していたお子さんがUターンしてきた場合、親に支援金を支給した。</p> <p>・単身 57件【4,560千円】・単身+子 7件【1,120千円】・夫婦 4件【640千円】・夫婦+子 6件【1,440千円】</p> <p>【福祉系・医療系学生支援事業】</p> <p>○福祉系・医療系の学生が新たに転入した場合、アパート代、通学定期代の一部を補助した。</p> <p>・福祉系・医療系学生アパート代件数 30件【3,356千円】</p> <p>・福祉系・医療系学生通学定期代件数 31件【1,864千円】</p> <p>【栄町住宅リフォーム補助事業】</p> <p>○良好な住環境を維持することにより定住を促進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部を補助した。</p> <p>・補助金交付件数 [82件：7,434千円]</p> <p>【赤ちゃん子育て支援金事業】</p> <p>○次代を担う子供とその親が住み続けたいと思えるまちにするため、出産お祝金として、支援金を支給した。</p> <p>・支給件数 [76件：11,200千円]</p> <p>【結婚新生活支援事業】</p> <p>○経済的理由で結婚に踏み出せない方の結婚後の住宅購入やアパートの家賃または引越し費用の一部を補助した。</p> <p>・支給件数 [2件：558千円]</p> <p>【定住・移住促進PRパンフレット・ボックスステッシュ】</p> <p>○定住・移住促進のため、栄町の魅力をまとめたパンフレット・ボックスステッシュを作成し、町内外企業、不動産業者等に配布した。</p> <p>・パンフレット印刷 [10,000部：299千円] ・ボックスステッシュ [8,000個：700千円]</p> <p>【空き家バンク登録制度】</p> <p>○新たに空き家バンク登録者支援金制度を実施し、所有者へ定住・移住に向けた住宅物件として利活用を促した。</p> <p>・登録者支援金 7件【140千円】 契約成立9件(売買4件、賃貸5件)</p> <p>・補助金交付件数 [4件：292千円]</p> <p>【転入者紹介補助事業】</p> <p>○高校生以下の子どもと一緒に初めて栄町に転入した方に栄町を紹介した場合、紹介謝礼金を交付した。</p> <p>・転入者紹介補助件数 16件【460千円】</p>			
達成度の評価	<p>目標を達成できなかった。社会動態は、H29は△182人(転入667人、転出849人)であったが、H30は△89(転入629人、転出718人)と減少した。第5次総合計画においても重点プロジェクトに位置付け定住・移住奨励金制度を始め、Uターン同居・近居支援金など町の転入者優遇制度を町内の住宅物件を取扱う事業者や近隣企業に紹介することで、当町への転入をする後押しとなるよう周知していく。</p> <p>また、空き家の有効活用を図るため空き家バンク制度についても周知していく。</p>			

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成30年度 目標	平成30年度 成果
産業活性化プロジェクト 【担当課：産業課】	農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長など、産業を活性化しまちに活気を与えるとともに、持続的な発展を目指します。	町内に観光に訪れた者の数の増加	510千人	506千人
主な活動実績	<p>リバーサイドフェスティバルをはじめとする各種イベントはおおむね前年より増加（H29：76千人→H30：120千人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらまつり（4月）、SAKAEリバーサイド・フェスティバル（8月）、産業まつり（10月）、コスプレまつり・ふるさとまつり（11月） ・鍋まつり・安食酉の市（12月） <p>地方創生拠点整備交付金を有効に活用し、コスプレの館の新館が5月にオープンした。また、栄町コスプレ振興協議会の活動強化を図り、コスプレの館衣装の充実、PR等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内・国外向け観光サイトを活用しての情報発信 ・各種イベントでの外国人バスツアー ・コスプレ衣装の購入 など 			
達成度の評価	<p>各種イベントによる客数の増加は図れたが、ドラムの里エリアの客数が全体としては伸び悩み、目標値に若干達せなかった。しかし、コスプレの館は順調に伸びている（H29：1,100人⇒H30：2,115人）ので、今後はホームページなどでドラムの里全施設の情報発信を行うことにより、客数の増加を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・房総のむら【253,240人】 ・ドラムの里【114,694人】 ・さくらまつり【3,600人】 ・SRF【60,000人】 ・産業まつり【6,000人】 ・ふるさとまつり【22,000人】 ・酉市【25,000人】 ・リバーサイドマラソン【3,278人】 ・ゴルフ場【21,802人】 			

最優先事業

最優先事業	事業概要
主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業 【担当課：建設課】	主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスは、北千葉道路と接続することにより、本町にとっても物流機能、産業機能、広域機能の促進に期待値が高い幹線道路であることから、早期完成を促進するとともに完成後におけるまちづくりの重要事業を並行して推進していく。

■主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパス事業の主なスケジュール（町が希望する進捗度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
用地買収					
整備工事					

※ 都心へ通勤・通学している方々の利便性の向上を図るためにも、開通後のバスルートの新設についても関係機関と協議していきます。

■主な活動実績

項 目	内 容
鎌ヶ谷本埜線バイパス整備促進事業	<p>平成29年度末完成を目指し、事業が推進するよう県に、知事との意見交換会や県当初予算編成に関する要望、千葉県町村会定例会に係る要望、その他、自民党移動政調会などを通じ、強く要望するとともに、地元町として協力してきたが、完成は令和3年度になる見込みである。</p> <p>平成30年度は、工事が円滑に進捗するよう、豊年橋周辺住民に対し、説明会を6月に実施した際に県に同行し支援した。また、用地補償の未解決案件については、県と年7回協議し、手法転換を図ったが解決までには至らなかった。</p> <p>現在は、豊年橋架橋工事、印西市から豊年橋までの道路改良工事が施工中である。今後も、工事及び用地関係について、県に同行し支援していき、早期完成を目指す。</p>

最優先事業

最優先事業	事業概要
矢口工業団地の拡張事業 【担当課：まちづくり課】	町にとって矢口工業団地の税収及びその経済波及効果は大きく、町の財政やまちづくりの根幹となっていることから、工業団地内の各企業の要望をかなえ、他地域への転出を防ぐことに全力で取り組むこととしている。その中で、日本食研より工場拡張の要望があり、雇用の創出や税収の増加が見込めることから、町の活性化のための優先事業として取り組んでいきます。

■矢口工業団地拡張スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
用地買収	→				
造成工事 (外構含む)			→		

■主な活動実績

項 目	内 容
1. 委託費 2. 工事請負費 3. 土地購入費 4. 補償費	<p>矢口工業団地第1期拡張事業(約1.7haうち農地面積約1.4ha)</p> <p>○用地については、契約した1件の支払いをした。</p> <p>○用地契約が出来たことから開発区域を拡大(約0.1ha)するため、開発行為変更許可取得の準備を進めている。</p> <p>○隣地境界に擁壁を設置するため実施設計業務委託をした。</p> <p>○造成工事については、平成29年9月21日に385,000千円で契約し、地盤改良工事については、平成30年5月19日に完了した。なお、本格的な盛土造成工事については、平成30年4月から実施しており、約68,000㎡のうち約58,000㎡を搬入した。</p> <p>○補償費については、道路用地として購入した農地の土地改良地区除外金として1件の支払いをした。また、造成工事に伴う仮設道路の建設のため2件の農地を借り入れたため耕作補償の支払いをした。</p> <p>1. 委託費：4,037千円 ・登記書類作成業務委託(1件)257,040円 ・擁壁実施設計業務委託(1件)3,780,000円</p> <p>2. 工事請負費：250,000千円 ・拡張造成工事(1件)250,000,000円 出来高払い1回目：178,000,000円(地盤改良工事)、2回目：72,000,000円(造成工事)</p> <p>3. 土地購入費：14,935千円 ・土地購入(1件)14,935,064円</p> <p>4. 補償費：1,213千円 ・土地改良地区除外金(1件)60,200円 ・耕作補償(2件)1,153,000円</p> <p>矢口工業団地第2期拡張事業(約2.6haうち農地面積約2.4ha)</p> <p>○用地取得については、平成30年12月に日本食研が先行取得をした。</p> <p>○農振除外については、平成31年1月30日に千葉県より本同意を取得した。</p> <p>○農地転用については、平成31年3月15日千葉県農業委員会常設審議委員会において、日本食研が許可相当の諮問結果を取得した。並行し開発行為許可取得に向けて、日本食研が申請図書を作成している。</p>

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【安食駅前町民総活躍ステージ整備事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価			活動実績	上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課	
			指標名（KPI）	従前値	H30指標値		H30実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
1	【安食駅前町民総活躍ステージ整備事業】 ① 駅前の魅力発信事業 ② 障がい者・シルバー人材が参加するコミュニティステージ事業 ③ 駅前活性化可能性調査事業 ④ 駅前ステージ利用者の利便性確保対策事業 ⑤ 町民参加による駅周辺空き店舗活用事業 ⑥ 医療系・福祉系人材支援事業 ⑦ 駅周辺イメージアップ事業	△	雇用の増加（人）	0	45人	15人（訪問介護：6人） （小規模保育事業：9人）	【駅前の魅力発信事業】 駅前PRコーディネーター賃金 600,000円 啓発物資の作成 999,000円 オリジナルボックスティッシュ 10,000個 啓発パンフレット 8,000部 【障がい者・シルバー人材が参加するコミュニティステージ事業】 コミュニティレストラン送迎サービス運行事業 5,135,845円 【駅前ステージ利用者の利便性確保対策】 新規バス路線実証実験運行準備業務委託 19,017,550円 【町民参加による空き店舗活用ステージ事業】 空き店舗活改修支援事業 1,000,000円 空き店舗インターネット環境整備支援事業 221,032円 【医療系・福祉系人材支援ステージ事業】 医療系・福祉系の有資格者スキルアップ研修会 495,000円 医療系・福祉系の資格取得希望者スキルアップ研修 1,048,530円 【駅周辺イメージアップ事業】 シーズンイルミネーション事業 2,980,000円	36,300	18,150	18,150	0	0	企画政策課
		△	子育てサービスステーションの登録者数（人）	0	14人	7人						福祉・子ども課	
		△	コミュニティレストラン売上金額（千円）	0	37,957千円	9,950千円（H28～H30の3カ年合計） H30.11でコミュニティレストランが廃止			31,497	16,546	14,951	0	0
	事業全体の達成状況及び検証	△	雇用については、3カ年で45人の増加を見込んだが、コミュニティレストランの廃止などにより、目標通りの雇用に結びつかなかった。子育てサービスステーション登録者数は、町内の2保育園が増園し、定員が増えたため、登録者が目標に達しなかった。コミュニティレストラン売上については、障がい者雇用による運営のため、営業時間や休日の営業に制約が生じたことから、目標を大きく下回ってしまった。また、H30年11月でコミュニティレストランが経営の継続が難しいことから、閉店したことも要因である。業績評価指標の達成状況については、目標を下回る結果となったが、本事業については、先行型交付金、加速化交付金と継続的に取り組んできたものであり、4店舗の空き店舗が解消され、また、新たな雇用も発生するなどの効果も確認された。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価(KPI)の達成状況

【黒大豆による地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価			活動実績	上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課	
			指標名（KPI）	従前値	H30指標値		H30実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
2	【黒大豆による地域経済活性化事業】 ①イベント・販売事業 ②宣伝事業 ③生産指導謝礼事業 ④生産応援人材活用事業 ⑤通訳（ボランティア）人材の育成事業 ⑥ネット販売登録事業 ⑦試作用冷凍枝豆作成事業 ⑧どらまめブランド化ブラッシュアップ事業	△	年間の加工品販売額（千円）	6,500千円	37,500千円	20,172千円	【黒大豆による地域経済活性化事業】 ①イベント・販売事業【8,310,759円】 ・産業まつり、鍋まつり、SRF連携イベント及び東京などでのイベント開催 ②宣伝事業【1,003,456円】 ・成田空港トランジット関係経費 ③アンテナショップ整備事業【1,088,664円】 ・冷凍庫等備品購入 ④生産圃場整備及び生産指導謝礼事業【7,492,820円】 ⑤生産応援人材活用事業【2,732,878円】 ⑥通訳（ボランティア）人材の育成事業【496,716円】 ・163人活用 ⑦試作用冷凍枝豆作成事業【1,484,144円】 ・試作 800kg ⑧どらまめブランド化ブラッシュアップ事業【798,660円】 ・パンフレット修正印刷及びのぼり旗購入	31,570	15,785	15,785	0	0	産業課
		△	雇用者の増加（人）	0人	30人	21人		23,409	11,751	11,658	0	0	
		○	オーナー制圃場等の面積の拡大（ha）	13ha	20.8ha	16.8ha							
事業全体の達成状況及び検証		△	年間の加工品販売額については、ブランド化の推進によるPRやイベントを開催したことにより販売額は増加したが、生産者が6次加工化し販売に取組んだ加工品については、販売ノウハウ不足により微増にとどまり全体として目標に達しなかった。また、雇用者の増加については、生産者からのニーズと雇用希望者のニーズが一致したことにより雇用延べ日数は伸びたが、雇用は農作業に熟練した方に希望が集中したことにより人数としては目標を下回った。なお、オーナー制圃場等の面積の拡大については、新たに若手生産者の栽培開始があったが、高齢化を理由に栽培を取りやめた生産者がいたことから、目標が未達成となった。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価(KPI)の達成状況

【コスプレを活用した地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価			事業概要	上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課	
			指標名（KPI）	従前値	H30指標値		H30実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
3	【コスプレを活用した地域経済活性化事業】 ①コスプレイベント開催事業 ②受入態勢整備事業 ③コスプレの館運営管理事業 ④コスプレPR強化事業 ⑤コスプレまつり開催事業	△	コスプレの館の来場者の増加（人）	52人	3,552人	2,115人	【コスプレを活用した地域経済活性化事業】 ①コスプレイベントの開催【1,938,840円】 ・オープニングセレモニー ・外国人バスツアーの実施（3回） ・タイ人1,000人コスプレイベントツアー ・商談会イベント ②コスプレ衣装の整備【1,335,847円】 ・コスプレ衣装購入、衣装リペア・補修経費 ③館の管理運営経費【3,240,000円】 ・マネージャー賃金、着付け師、通訳士確保 ④情報サイト活用のPR【3,628,800円】 ・観光情報サイト、ラジオCMでのPR等 ⑤PR用パンフ作成【496,800円】 ・新館建設による改定版 英・中・韓 24,000部 ⑥コスプレまつり【790,421円】 ・大会形式でのイベント開催 14組121名の参加 ⑦コスプレ展示室の整備【1,768,954円】 ・交流室（旧コスプレの館）を、コスプレ関連の展示や事業など多目的に利用するスペースとして改修	17,149	8,575	8,575	0	0	産業課
		○	ドラムの里の収益の増加（千円）	82,157千円	93,007千円	87,891千円		13,200	7,485	5,715	0	0	
		△	ドラムの里の雇用の増加（人）	5人	47人	20人							
事業全体の達成状況及び検証		△	地方創生の交付金を活用した事業も、3年目となり、様々な事業を展開してきた成果が表れつつある。それに加え平成30年5月にはコスプレの館新館がオープンし、平成29年度に比べ、利用者、売り上げ共に約2倍に増加し、外国人観光客も2倍以上となり、コスプレ利用客は順調に増加しているが、ドラムの里全体の来場者数の目標までは達しなかった。ドラムの里の収益は、来場者数同様にコスプレ事業単体では順調に増加しているものの、近年周辺市に大型スーパーや飲食店が進出するなどの影響もあり、収益の伸びは低くなり目標までは達しなかった。 一方、雇用者については、ある程度固定化しつつあり、入れ替えはあるものの目標の水準を超える新たな雇用を生む事は出来なかった。 令和元年度から3年間の地方創生事業が認定されたので、新たな事業を展開し、更なる地域経済の活性化を図っていく。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価(KPI)の達成状況

【日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	達成状況	重要業績評価			事業概要	上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課						
			指標名（KPI）	従前値	H30指標値		H30実績値	事業費	一般財源	特定財源								
										国・県支出金	地方債		その他					
4	【日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業】 ①節分相撲イベント開催事業	◎	外国人の来訪による経済効果額増加（千円）	0千円	2,400千円	2,513千円	①大相撲「朝稽古」遠征事業【3,180千円】 ○遠征運営委託（1,200千円） ・カ士招聘経費 ・後援会夏合宿運営経費 ○大型テント設置（500千円） ○仮設電源設置（200千円） ○イベントスタッフ確保事業（280千円） ・運営スタッフとして大学生の確保 ○イベント開催PR委託（1,000千円） ・外国人誘致バス借り上げ費 ・のぼり作成・設置費 ・PRチラシ作製費 ②カ士も参加する子ども相撲大会【400千円】 ○相撲大会運営委託（200千円） ・相撲大会運営委託 ○イベント開催PR委託（120千円） ・外国人誘致バス借り上げ費 ・PRコーナー用備品購入 ○イベントスタッフ確保事業（80千円） ・運営スタッフとして大学生の確保 ③節分相撲イベント開催【500千円】 ○相撲節分運営委託（200千円） ・カ士招聘経費 ・後援会運営経費 ○イベント開催PR経費（120千円） ・外国人誘致バス借り上げ費 ・ちらし・ポスター作成委託 ○イベントスタッフ確保事業（180千円） ・ステージ設置スタッフの確保 ・通訳スタッフの確保 ④外国人観光客「相撲体験説明員」賃金【170千円】 ・各事業の際の相撲体験説明員	4,250	2,125	2,125	0	0	生涯学習課					
		×	栄町を訪れる外国人観光客数の増加（人）	0人	240人	34人								4,250	2,237	2,013	0	0
		△	雇用の増加（人）	0人	5人	3人												
事業全体の達成状況及び検証		△	外国人の来訪による経済効果額については、本事業を実施したことにより、地元事業者等からの購買等により、地域への経済貢献として概ね目標は達成した。一方、外国人観光客数と雇用の増加は目標を達成できなかった。「栄町相撲による地域活性化推進協議会」による、ちらしやポスター等を作成し空港周辺ホテルでPRを行ったが、ホテルに宿泊する外国人の多くが事前に行き先が決定しているおり、外国人観光客の集客に繋がらなかった。今後は、事前にツアーに組み込んでもらう等、ランドオペレーターと交渉や、空港周辺ホテルや成田駅周辺の飲食店の協力も得ながら計画的にPR活動を行い、外国人観光客の増加を図っていく。															